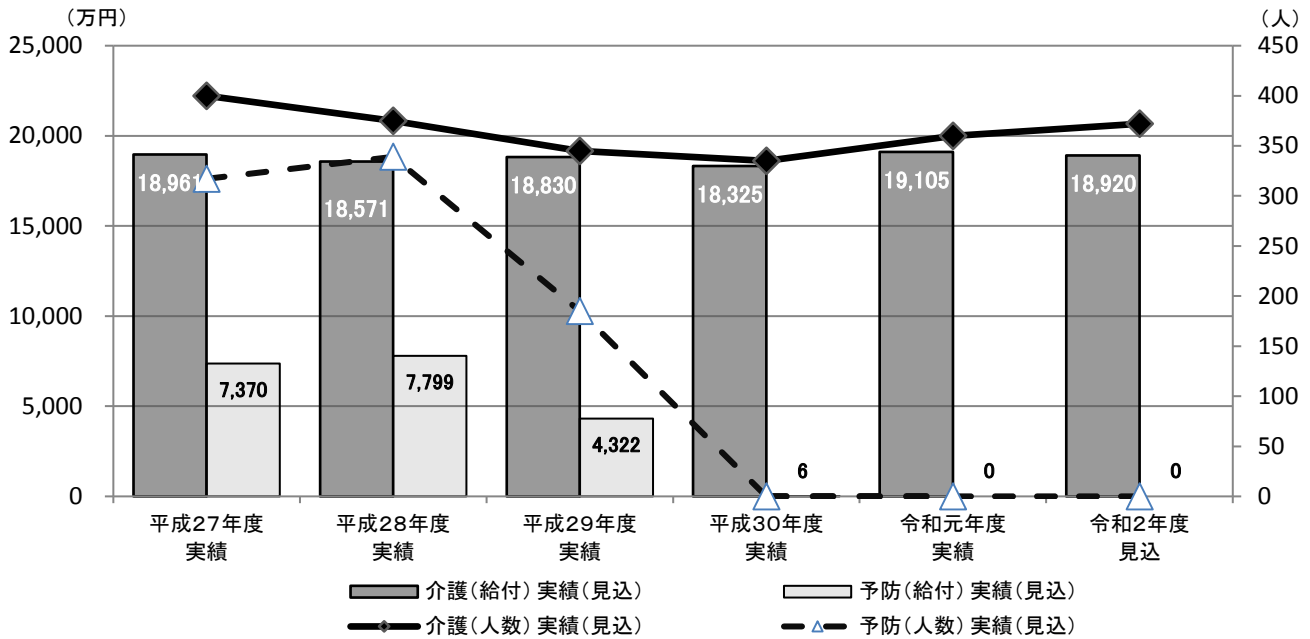


介護(予防)サービス給付費の 分析と今後の考えについて

(1) 居宅サービス

① 訪問介護（第7期介護保険事業計画 掲載P76）

- ホームヘルパーに自宅を訪問してもらい、身体介護や生活援助を受けます。また、調理等を一緒にを行い、利用者ができることが増えるように支援してもらいます。（手引き P11）



(単位: 人/月)

区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	170	169	100	0	0		0	0		0	0	
要支援2	147	170	85	0	0		0	0		0	0	
計	317	339	185	0	0		0	0		0	0	
要介護1	161	161	153	160	151	94.4%	160	173	108.1%	161	179	111.2%
要介護2	105	89	86	70	76	108.6%	72	87	120.8%	73	92	126.0%
要介護3	59	59	44	45	45	100.0%	50	40	80.0%	53	45	84.9%
要介護4	43	40	40	35	39	111.4%	33	35	106.1%	30	28	93.3%
要介護5	32	26	22	17	24	141.2%	21	25	119.0%	25	28	112.0%
計	400	375	345	327	335	102.4%	336	360	107.1%	342	372	108.8%

区分	【給付費】 (単位: 万円/年)											
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
介護予防訪問介護給付	7,370	7,799	4,322	0	6		0	0		0	0	
訪問介護給付	18,961	18,571	18,830	20,109	18,325	91.1%	21,687	19,105	88.1%	23,041	18,920	82.1%
計	26,331	26,370	23,152	20,109	18,331	91.2%	21,687	19,105	88.1%	23,041	18,920	82.1%

※令和2年度は、利用数: 見込値, 給付費: 予算額

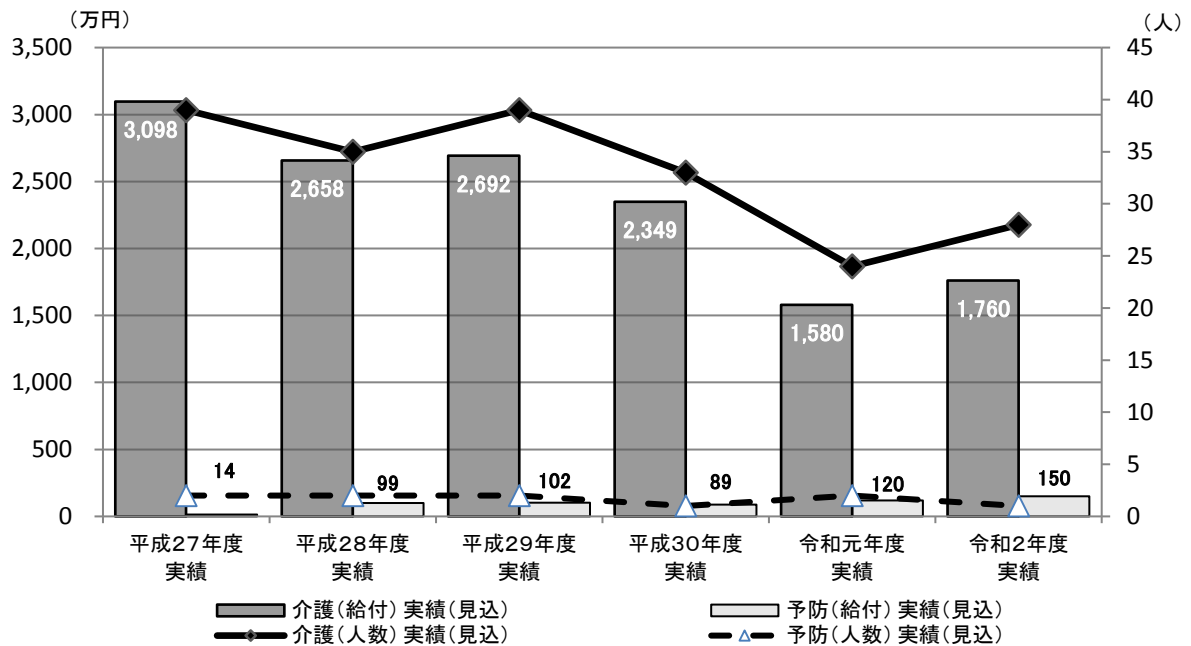
分析	計画と実績の比較	介護予防訪問介護	平成30年4月より、総合事業へ完全移行した。
		訪問介護	平成30年度の利用数は102.4%、給付費は91.1%、令和元年度の利用数は107.1%、給付費は88.1%となっている。
<ul style="list-style-type: none"> 要介護1の利用者は多いが、要介護3以上の利用が伸びていない。 			

【今後の考え】

- ・在宅介護実態調査において、「施設入所を検討していない人」が多い中、「在宅生活継続に向けて不安を感じる介護」が認知症状への対応や排泄、入浴・洗身・買い物等の回答が多かったことから、在宅生活を支える基幹となるサービスとして重要性があり、今後、利用者が増加していくと考えられる。

②(介護予防)訪問入浴介護 (第7期介護保険事業計画 掲載P76)

➤ 自宅に浴槽を持ち込んでもらい、入浴の介助を受けます。(手引きP11)



(単位:人/月)

【利用数】	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	1	0	0	1	0	0.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%
要支援2	1	2	2	2	1	50.0%	2	1	50.0%	2	1	50.0%
計	2	2	2	3	1	33.3%	3	2	66.7%	3	1	33.3%
要介護1	1	2	2	2	1	50.0%	2	1	50.0%	2	1	50.0%
要介護2	5	5	6	5	4	80.0%	5	4	80.0%	5	4	80.0%
要介護3	7	5	6	7	6	85.7%	7	4	57.1%	8	6	75.0%
要介護4	12	10	12	11	9	81.8%	10	6	60.0%	9	6	66.7%
要介護5	14	13	13	13	13	100.0%	13	9	69.2%	13	11	84.6%
計	39	35	39	38	33	86.8%	37	24	64.9%	37	28	75.7%

【給付費】

(単位:万円/年)

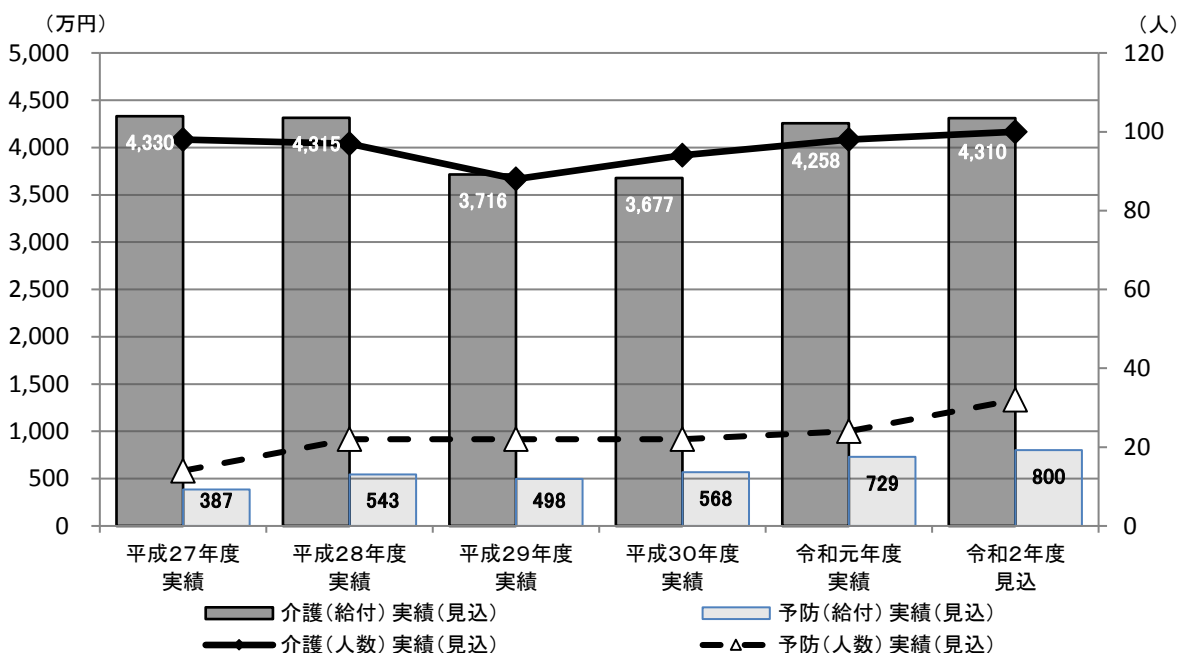
介護予防訪問入浴介護給付	14	99	102	126	89	70.6%	126	120	95.2%	126	150	119.0%
訪問入浴介護給付	3,098	2,658	2,692	2,842	2,349	82.7%	2,879	1,580	54.9%	2,954	1,760	59.6%
計	3,112	2,757	2,794	2,968	2,438	82.1%	3,005	1,700	56.6%	3,080	1,910	62.0%

※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防 訪問入浴介護	平成30年度の利用数は33.3%、給付費は70.6%、令和元年度の利用数は66.7%、給付費は95.2%と下回っている。
		訪問入浴介護	平成30年度の利用数は86.8%、給付費は82.7%、令和元年度の利用数は64.9%、給付費は54.9%と下回っている。
			<ul style="list-style-type: none"> 介護予防訪問入浴介護について、利用数は少数であり、特別な状況によるものに限られるため、今後利用が大きく伸びることは考えられない。 訪問入浴介護については、全体の利用人数は減少している。利用割合は要介護度が高いほど利用者が多い。
	【今後の考え】		<ul style="list-style-type: none"> 在宅での生活を継続し、利用者の身体の清潔保持の維持、家族介護者の負担軽減等を図るために、安心して入浴できる必要なサービスであるが、今後、大きな増加はないと考えられる。

③(介護予防)訪問看護 (第7期介護保険事業計画 掲載P77)

➤ 看護師などに訪問してもらい、床ずれの手当や点滴の管理をしてもらいます。(手引き P12)



(単位:人/月)

区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	4	9	11	11	10	90.9%	12	8	66.7%	12	16	133.3%
要支援2	10	13	11	14	12	85.7%	16	16	100.0%	17	16	94.1%
計	14	22	22	25	22	88.0%	28	24	85.7%	29	32	110.3%
要介護1	30	28	30	24	32	133.3%	25	35	140.0%	23	32	139.1%
要介護2	21	20	19	21	20	95.2%	22	25	113.6%	21	20	95.2%
要介護3	15	15	12	15	13	86.7%	16	10	62.5%	17	11	64.7%
要介護4	18	18	12	13	15	115.4%	13	17	130.8%	14	17	121.4%
要介護5	14	16	15	14	14	100.0%	13	11	84.6%	16	20	125.0%
計	98	97	88	87	94	108.0%	89	98	110.1%	91	100	109.9%

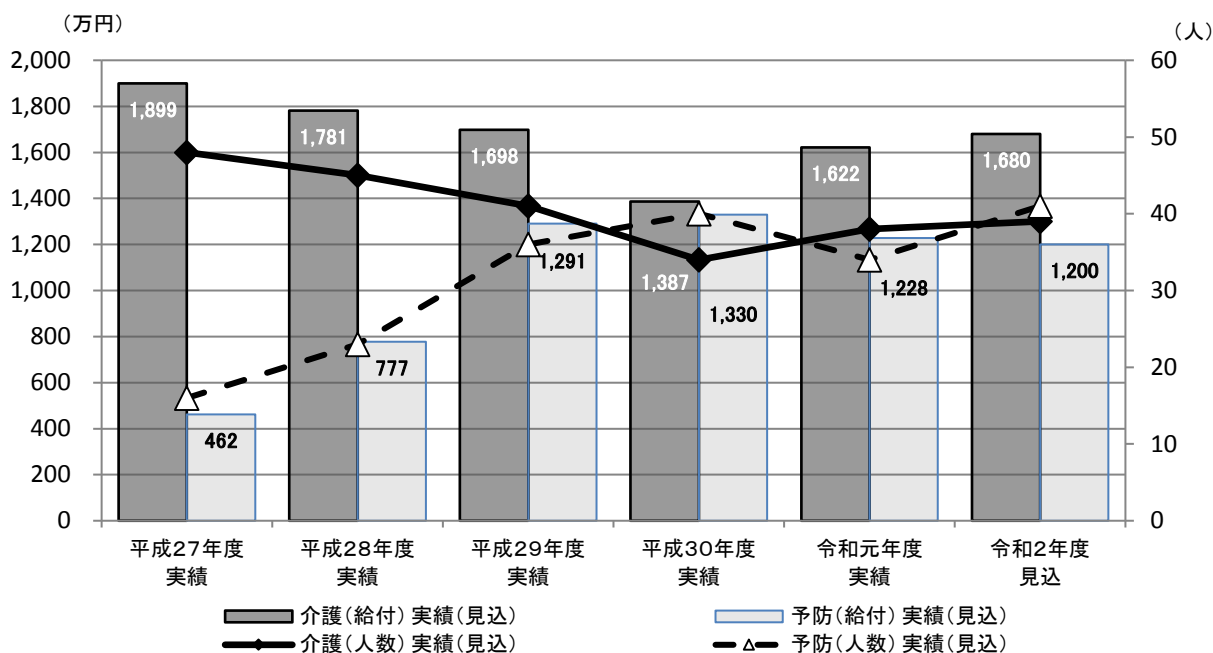
区分	【給付費】 (単位:万円/年)											
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
介護予防訪問看護給付	387	543	498	472	568	120.3%	529	729	137.8%	548	800	146.0%
訪問看護給付	4,330	4,315	3,716	4,397	3,677	83.6%	4,527	4,258	94.1%	4,916	4,310	87.7%
計	4,717	4,858	4,214	4,869	4,245	87.2%	5,056	4,987	98.6%	5,464	5,110	93.5%

※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防訪問看護	平成30年度の利用数は88.0%、給付費は120.3%、令和元年度の利用数は85.7%、給付費は137.8%と、給付費は上回っている。
	訪問看護	平成30年度の利用数は108.0%、給付費は83.6%、令和元年度の利用数は110.1%、給付費は94.1%と、利用数は上回っている。	
<p>・平成27年度から平成29年度にかけての利用は、減少傾向であったが、平成30年度からは、要支援2および要介護1・2のかたの利用が増加している。主に、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯で、退院後の健康状態の経過観察等のための利用が多い。</p>			
<p>【今後の考え】</p> <p>・要支援・要介護者が抱えている傷病はさまざま、今後、医療ニーズおよび介護ニーズを併せ持つ慢性疾患または退院後のケアが必要な高齢者の増加が見込まれることから、継続した看護ケアを必要とする要介護者の利用が増加すると考えられる。</p>			

④(介護予防)訪問リハビリテーション (第7期介護保険事業計画 掲載P77)

➤ リハビリの専門家に訪問してもらい、自宅でリハビリを受けます。(手引き P12)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	8	8	14	12	17	141.7%	12	11	91.7%	12	13	108.3%
要支援2	8	15	22	27	23	85.2%	28	23	82.1%	30	28	93.3%
計	16	23	36	39	40	102.6%	40	34	85.0%	42	41	97.6%
要介護1	10	8	8	8	8	100.0%	9	10	111.1%	10	12	120.0%
要介護2	15	14	13	14	11	78.6%	14	11	78.6%	14	10	71.4%
要介護3	5	8	7	9	7	77.8%	10	8	80.0%	11	7	63.6%
要介護4	8	7	6	7	3	42.9%	7	4	57.1%	6	3	50.0%
要介護5	10	8	7	7	5	71.4%	7	5	71.4%	8	7	87.5%
計	48	45	41	45	34	75.6%	47	38	80.9%	49	39	79.6%

【給付費】

(単位:万円/年)

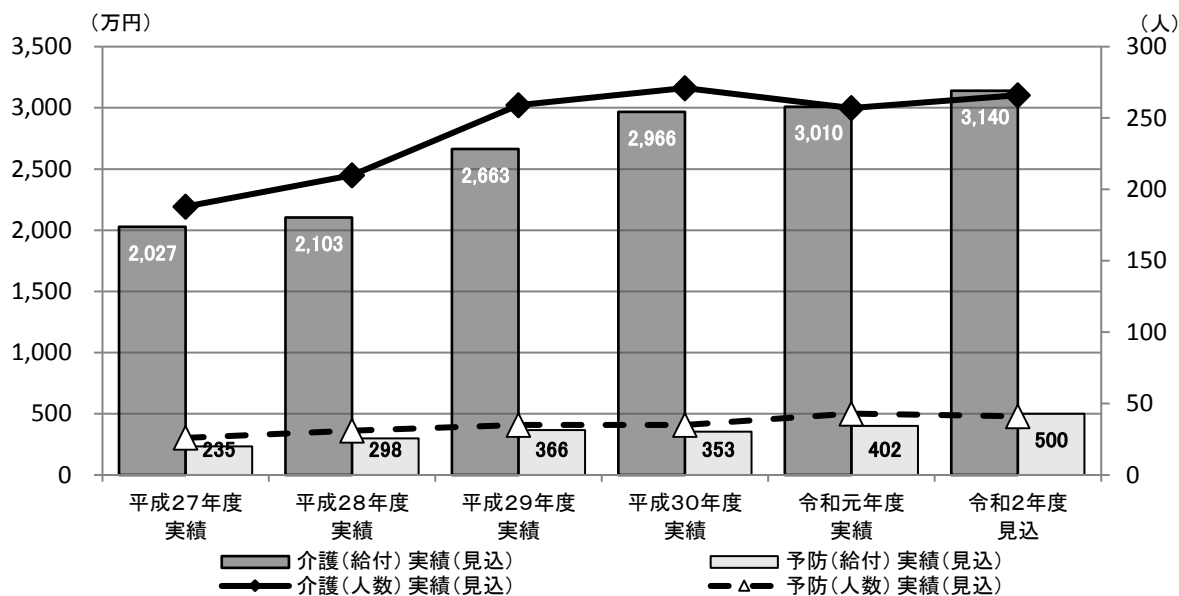
介護予防訪問リハビリテーション給付	462	777	1,291	1,436	1,330	92.6%	1,477	1,228	83.1%	1,557	1,200	77.1%
訪問リハビリテーション給付	1,899	1,781	1,698	1,951	1,387	71.1%	2,123	1,622	76.4%	2,260	1,680	74.3%
計	2,361	2,558	2,989	3,387	2,717	80.2%	3,600	2,850	79.2%	3,817	2,880	75.5%

※令和2年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防訪問リハビリテーション	平成30年度の利用数は102.6%, 給付費は92.6%, 令和元年度の利用数は85.0%, 給付費は83.1%となっている。
		訪問リハビリテーション	平成30年度の利用数は75.6%, 給付費は71.1%, 令和元年度の利用数は80.9%, 給付費は76.4%と下回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防訪問リハビリテーションの利用については、予防給付サービスの福祉用具貸与にて手すりや歩行器の利用が多いことから、在宅において、福祉用具を使用した日常生活動作のリハビリ等が増加している。 要介護者については、近年減少であったが、令和元年度からは利用者数および給付費ともに微増している。 		
【今後の考え】			
<ul style="list-style-type: none"> リハビリを1対1で受けることができ、住環境の整備も併せながら、在宅での日常生活動作の機能の維持向上が図れること、また、退院後の医療からの連携で利用するケースもあり、今後も利用が増加すると考えられる。 			

⑤(介護予防)居宅療養管理指導 (第7期介護保険事業計画 掲載P78)

➤ 医師, 歯科医師, 薬剤師, 歯科衛生士などに訪問してもらい, 薬の飲み方, 食事など療養上の管理・指導を受けます。(手引き P12)



(単位: 人/月)

区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	16	14	16	16	13	81.3%	16	19	118.8%	16	19	118.8%
要支援2	10	17	19	23	22	95.7%	25	24	96.0%	27	22	81.5%
計	26	31	35	39	35	89.7%	41	43	104.9%	43	41	95.3%
要介護1	46	50	65	51	68	133.3%	55	63	114.5%	57	68	119.3%
要介護2	35	35	55	48	59	122.9%	48	53	110.4%	49	57	116.3%
要介護3	32	48	52	46	45	97.8%	49	43	87.8%	51	37	72.5%
要介護4	43	39	46	35	54	154.3%	33	58	175.8%	30	59	196.7%
要介護5	32	38	41	41	45	109.8%	40	40	100.0%	40	45	112.5%
計	188	210	259	221	271	122.6%	225	257	114.2%	227	266	117.2%

【給付費】

(単位: 万円/年)

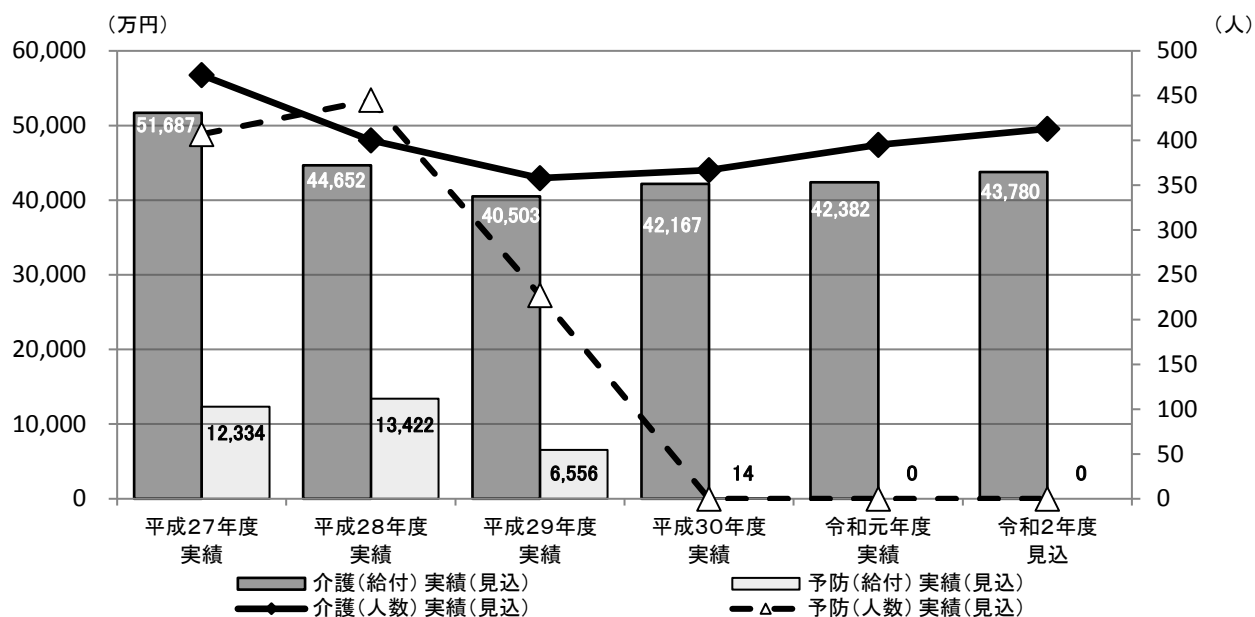
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込み
介護予防居宅療養管理指導	235	298	366	422	353	83.6%
居宅療養管理指導	2,027	2,103	2,663	2,753	2,966	107.7%
計	2,262	2,401	3,029	3,175	3,319	104.5%

※令和2年度は, 利用数: 見込値, 給付費: 予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防居宅療養管理指導	平成30年度の利用数は89.7%, 給付費は83.6%, 令和元年度の利用数は104.9%, 給付費は91.2%となっている。
			居宅療養管理指導
			<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から平成29年度にかけての利用および給付費が急激に増加したが, 平成30年度からは, 微増傾向である。 医師による居宅療養管理指導が最も多く, 次に薬剤師, 歯科医師によるものが多い。
		【今後の考え】	<ul style="list-style-type: none"> 在宅介護実態調査において, 「要介護別の抱えている傷病」のうち, 重度化に伴い, 脳血管疾患の割合が高く, 訪問診療ありのケースでも脳血管疾患の割合が高くなっていることから, 利用者や家族は, 療養上の不安や悩みが多いことが考えられる。医師や専門職等による指導やアドバイスを受けることで, 安心した在宅生活の継続のために必要なサービスであり, 今後も利用者は増加すると考えられる。

⑥通所介護（第7期介護保険事業計画 掲載P78）

- デイサービスセンターで、食事・入浴などの介護や機能訓練が日帰りで受けられます。また、筋力トレーニングなども受けられます。（手引きP13）



(単位:人/月)

【利用数】	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	236	250	142	0	0		0	0		0	0	
要支援2	171	195	85	0	0		0	0		0	0	
計	407	445	227	0	0		0	0		0	0	
要介護1	244	200	186	170	189	111.2%	173	223	128.9%	173	225	130.1%
要介護2	115	100	88	88	91	103.4%	88	81	92.0%	90	95	105.6%
要介護3	57	50	40	35	37	105.7%	36	36	100.0%	38	37	97.4%
要介護4	38	33	24	29	29	100.0%	25	32	128.0%	24	29	120.8%
要介護5	19	17	20	17	21	123.5%	16	23	143.8%	16	27	168.8%
計	473	400	358	339	367	108.3%	338	395	116.9%	341	413	121.1%

【給付費】

(単位:万円/年)

介護予防通所介護給付	12,334	13,422	6,556	0	14		0	0		0	0	
通所介護給付	51,687	44,652	40,503	43,059	42,167	97.9%	43,974	42,382	96.4%	45,421	43,780	96.4%
計	64,021	58,074	47,059	43,059	42,181	98.0%	43,974	42,382	96.4%	45,421	43,780	96.4%

※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

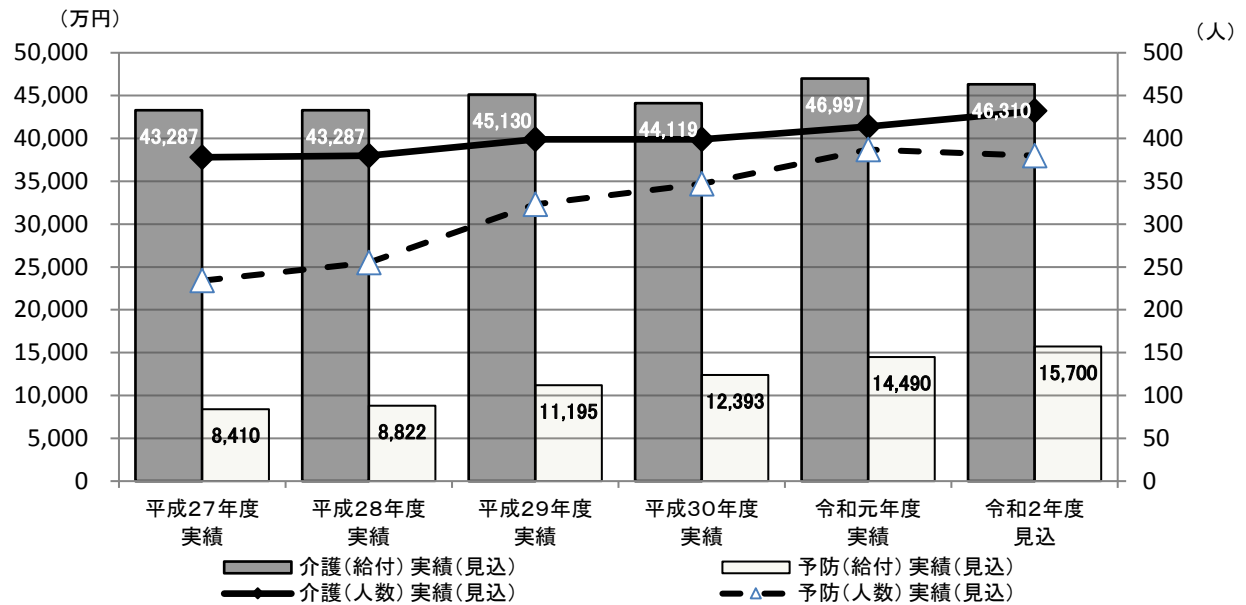
分析	計画と実績の比較	介護予防通所介護	平成30年4月より、総合事業へ完全移行した。
		通所介護	平成30年度の利用数は108.3%、給付費は97.9%、令和元年度の利用数は116.9%、給付費は96.4%と、利用者数は上回っている。
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の利用数の減少は、地域密着型通所介護（小規模な事業所）への移行、通所介護から通所リハビリテーションに転換した事業所があったことが原因の一つである。 平成29年度からの利用数および給付費は、年々微増している。 			

【今後の考え】

- 在宅介護実態調査において、「主な介護者が不安を感じる介護」は認知症状への不安や排泄、入浴・洗身が多くなっていることから、要介護者の閉じこもりの防止や家族介護者の心身等の負担軽減を図るためにも必要なサービスであり、今後も、認定者の増加に伴い、利用者数は増加することが考えられる。

⑦(介護予防)通所リハビリテーション (第7期介護保険事業計画 掲載P79)

➤ 介護老人保健施設や病院・診療所で、日帰りの機能訓練が受けられます。また、基本のサービスに加え、栄養改善・口腔機能向上・運動器機能向上なども選択して受けられます。(手引き P14)



(単位:人/月)

区分	6期			平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
	実績	実績	実績									
要支援1	115	126	162	150	180	120.0%	155	196	126.5%	158	193	122.2%
要支援2	119	129	161	171	167	97.7%	188	191	101.6%	203	187	92.1%
計	234	255	323	321	347	108.1%	343	387	112.8%	361	380	105.3%
要介護1	186	190	205	214	203	94.9%	219	211	96.3%	222	217	97.7%
要介護2	96	93	88	95	93	97.9%	96	101	105.2%	101	107	105.9%
要介護3	50	54	54	62	48	77.4%	65	52	80.0%	68	52	76.5%
要介護4	32	29	36	30	39	130.0%	28	36	128.6%	25	39	156.0%
要介護5	14	14	16	13	16	123.1%	16	14	87.5%	16	17	106.3%
計	378	380	399	414	399	96.4%	424	414	97.6%	432	432	100.0%

【給付費】

(単位:万円/年)

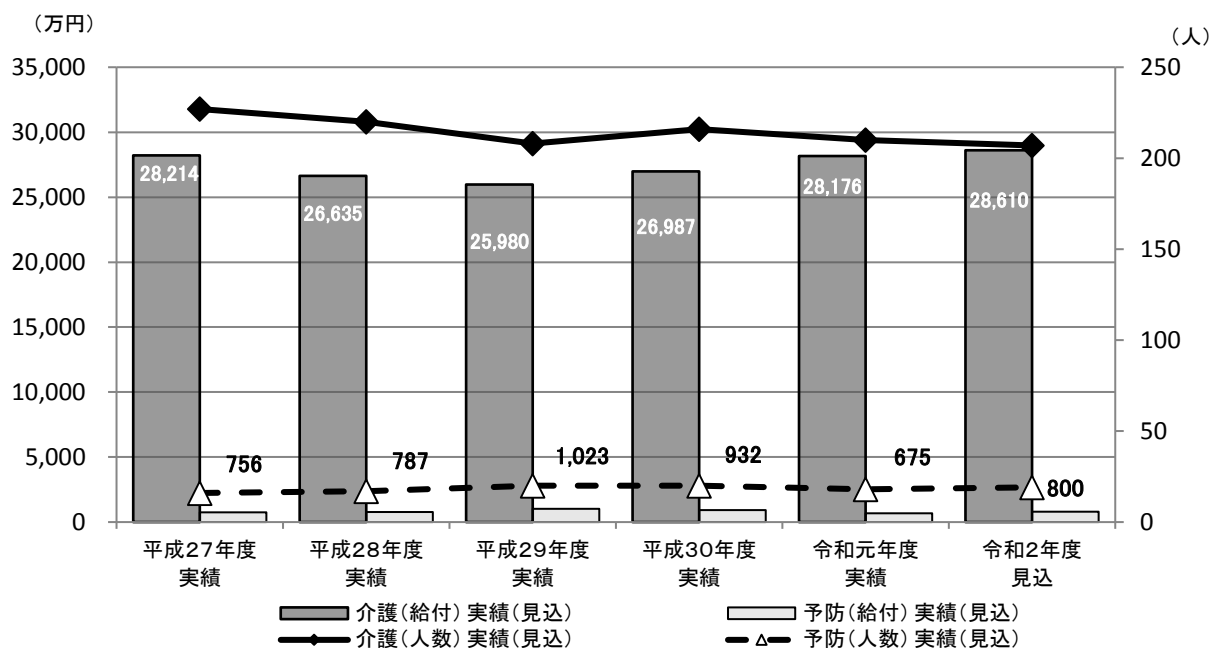
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込み
介護予防通所リハビリテーション給付	8,410	8,822	11,195	11,646	12,393	117.7%
通所リハビリテーション給付	43,287	43,287	45,130	47,142	44,119	95.6%
計	51,697	52,109	56,325	58,788	56,512	100.3%

※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防通所リハビリテーション	平成30年度の利用数は108.1%、給付費は106.4%、令和元年度の利用数は112.8%、給付費は115.3%と上回っている。
			通所リハビリテーション
		<ul style="list-style-type: none"> 要支援1・2および要介護1・2の利用者が、増加している。理由として、退院後のリハビリを継続的に実施していると考えられる。 平成28年度は、通所介護から通所リハビリテーションに転換した事業所があったことにより、利用者が微増している。 	
		【今後の考え】	<ul style="list-style-type: none"> 退院後等の在宅医療・介護連携や自立支援・重度化防止を推進する上で必要なサービスであり、要支援認定者や軽中度認定者の増加に伴い、利用者が増加していくことが考えられる。

⑧(介護予防)短期入所生活介護 (第7期介護保険事業計画 掲載P79)

➤ 介護老人福祉施設などに、短期間入所して、食事・入浴などの介護や機能訓練が受けられます。(手引きP15)



(単位:人/月)

区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	6	5	6	9	8	88.9%	9	7	77.8%	9	6	66.7%
要支援2	10	12	14	12	12	100.0%	12	11	91.7%	12	13	108.3%
計	16	17	20	21	20	95.2%	21	18	85.7%	21	19	90.5%
要介護1	62	58	57	55	61	110.9%	57	59	103.5%	58	58	100.0%
要介護2	59	55	56	58	57	98.3%	58	57	98.3%	58	60	103.4%
要介護3	41	48	40	41	37	90.2%	41	32	78.0%	42	33	78.6%
要介護4	43	37	31	28	33	117.9%	28	35	125.0%	28	31	110.7%
要介護5	22	22	24	19	28	147.4%	19	27	142.1%	20	25	125.0%
計	227	220	208	201	216	107.5%	203	210	103.4%	206	207	100.5%

【給付費】

(単位:万円/年)

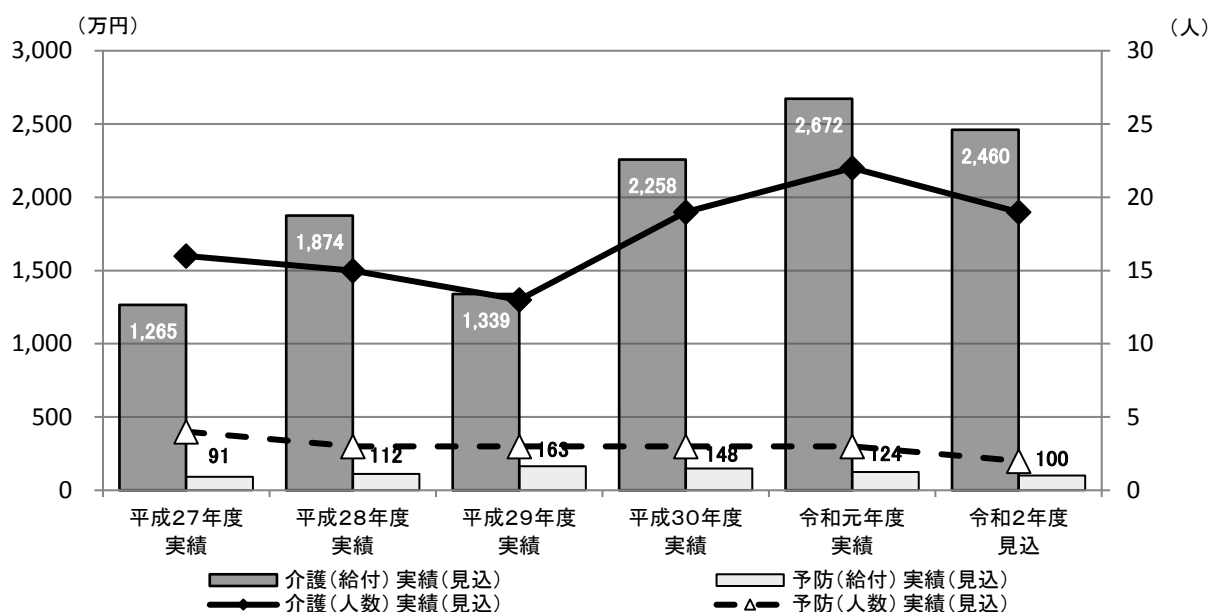
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込み
介護予防短期入所生活介護給付	756	787	1,023	1,115	932	83.6%
短期入所生活介護給付	28,214	26,635	25,980	25,522	26,987	105.7%
計	28,970	27,422	27,003	26,637	27,919	104.8%

※令和2年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防短期入所生活介護	平成30年度の利用数は95.2%, 給付費は83.6%, 令和元年度の利用数は85.7%, 給付費は58.4%となっている。
		短期入所生活介護	平成30年度の利用数は107.5%, 給付費は105.7%, 令和元年度の利用数は103.4%, 給付費は109.8%と上回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から平成29年度にかけて、利用者数および給付費は微減傾向であったが、平成30年度からは、利用者数はほぼ横ばい状態で、給付費は微増傾向である。 		
【今後の考え】			
<ul style="list-style-type: none"> 退院後、すぐに自宅での生活が難しく一時的に利用する場合や利用者の機能改善, 在宅での家族介護者が心身ともにリフレッシュするなどの介護者ケア等も含まれており、今後も大きな増減はなく、利用者数はほぼ横ばい状態と考えられる。 			

⑨(介護予防)短期入所療養介護 (第7期介護保険事業計画 掲載P80)

▶ 介護老人保健施設などに、短期間入所して、医療によるケアや介護、機能訓練が受けられます。(手引き P15)



(単位:人/月)

【利用数】	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	1	1	1	2	1	50.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%
要支援2	3	2	2	2	2	100.0%	3	2	66.7%	3	2	66.7%
計	4	3	3	4	3	75.0%	4	3	75.0%	4	2	50.0%
要介護1	4	4	4	4	8	200.0%	4	8	200.0%	4	6	150.0%
要介護2	6	4	2	4	3	75.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%
要介護3	4	3	3	2	3	150.0%	2	4	200.0%	2	4	200.0%
要介護4	1	3	3	1	3	300.0%	1	2	200.0%	1	3	300.0%
要介護5	1	1	1	1	2	200.0%	1	3	300.0%	1	1	100.0%
計	16	15	13	12	19	158.3%	13	22	169.2%	13	19	146.2%

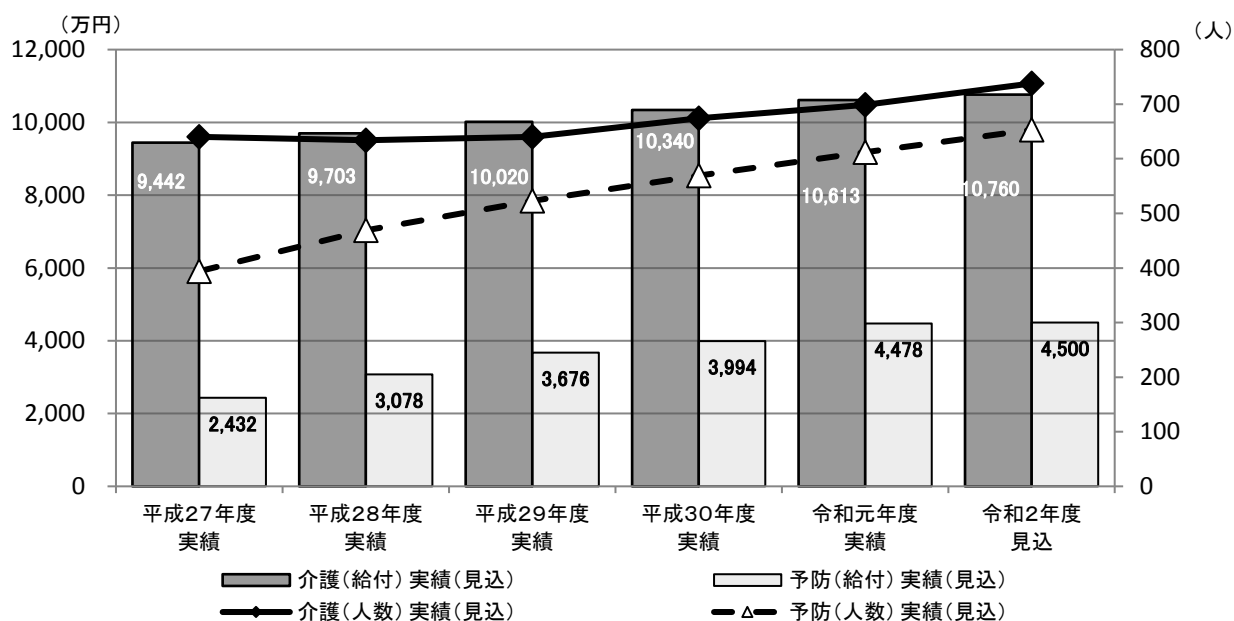
【給付費】	(単位:万円/年)											
介護予防短期入所療養介護給付	91	112	163	182	148	81.3%	233	124	53.2%	233	100	42.9%
短期入所療養介護	1,265	1,874	1,339	1,608	2,258	140.4%	1,701	2,672	157.1%	1,701	2,460	144.6%
計	1,356	1,986	1,502	1,790	2,406	134.4%	1,934	2,796	144.6%	1,934	2,560	132.4%

※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防短期入所療養介護	平成30年度の利用数は75.0%、給付費は81.3%、令和元年度の利用数は75.0%、給付費は53.2%とかなり下回っている。
	短期入所療養介護	平成30年度の利用数は158.3%、給付費は140.4%、令和元年度の利用数は169.2%、給付費は157.1%と上回っている。	
<p>・(介護予防)短期入所療養介護は、老人保健施設等の空きベッドを利用しているため、老人保健施設等の入所状況により増減する。平成30年度から利用者および給付費が増加したものの老人保健施設の入所者はほぼ一定である。</p>			
<p>【今後の考え】</p> <p>・退院後、すぐに自宅での生活が難しく在宅復帰のために一時的に利用する場合や利用者の機能改善、医療ニーズの高い利用者が在宅での生活を継続していくため、自宅での介護が一時的に困難とされる場合に利用者が短期入所し、家族介護者の負担軽減等が図れる等、今後も必要なサービスであると考え、利用者の大きな変化はないと考えられる。</p>			

⑩(介護予防)福祉用具貸与 (第7期介護保険事業計画 掲載P80)

➤ 自立した生活を送るための福祉用具を借りることができます。(手引き P20)



(単位:人/月)

区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	157	197	229	230	253	110.0%	245	262	106.9%	250	272	108.8%
要支援2	237	272	294	350	316	90.3%	388	350	90.2%	390	381	97.7%
計	394	469	523	580	569	98.1%	633	612	96.7%	640	653	102.0%
要介護1	189	183	194	181	221	122.1%	181	236	130.4%	182	251	137.9%
要介護2	183	186	179	183	190	103.8%	183	203	110.9%	183	209	114.2%
要介護3	123	128	121	138	107	77.5%	138	105	76.1%	142	106	74.6%
要介護4	93	86	88	84	96	114.3%	84	93	110.7%	88	96	109.1%
要介護5	52	51	58	49	60	122.4%	50	62	124.0%	54	76	140.7%
計	640	634	640	635	674	106.1%	636	699	109.9%	649	738	113.7%

【給付費】

(単位:万円/年)

介護予防福祉用具貸与給付	2,432	3,078	3,676	3,902	3,994	102.4%	4,268	4,478	104.9%	4,312	4,500	104.4%
福祉用具貸与給付	9,442	9,703	10,020	9,995	10,340	103.5%	10,021	10,613	105.9%	10,312	10,760	104.3%
計	11,874	12,781	13,696	13,897	14,334	103.1%	14,289	15,091	105.6%	14,624	15,260	104.3%

※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

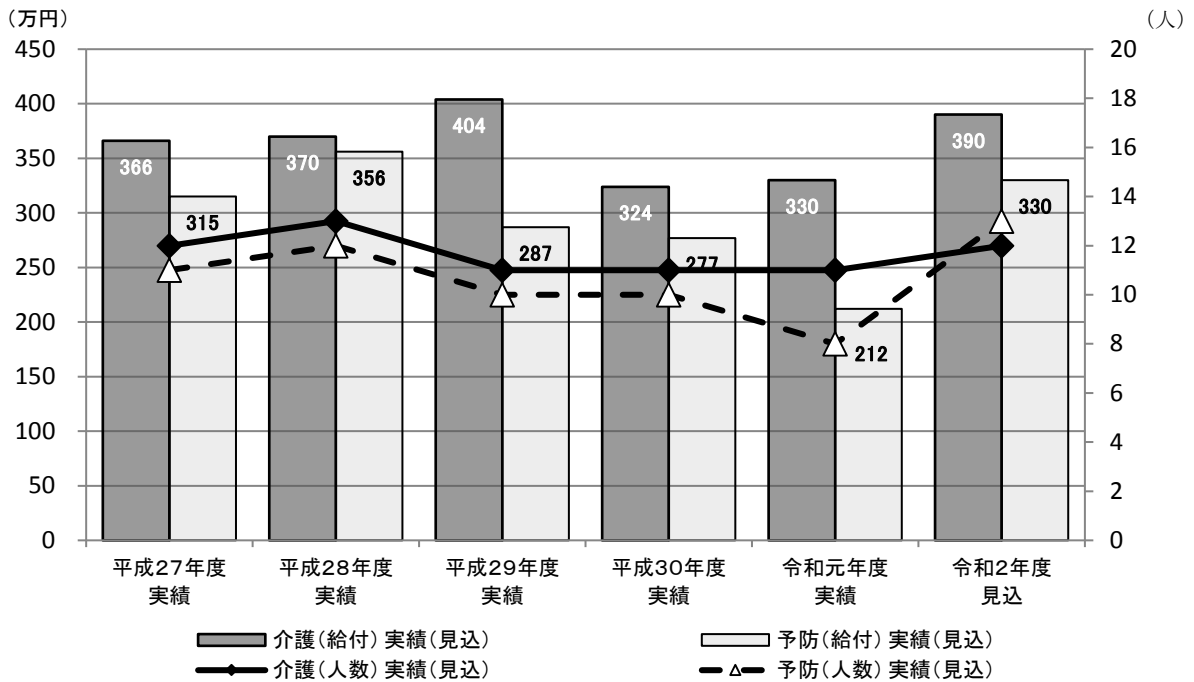
分析	計画と実績の比較	介護予防福祉用具貸与	平成30年度の利用数は98.1%、給付費は102.4%、令和元年度の利用数は96.7%、給付費は104.9%となっている。
		福祉用具貸与	平成30年度の利用数は106.1%、給付費は103.5%、令和元年度の利用数は109.9%、給付費は105.9%と上回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具貸与については、中重度者(要介護3~5)の利用は、ほぼ横ばい状態であるが、軽度者(要支援1・2、要介護1・2)の利用は増加している。 重度者は、主にベッド・床ずれ予防マット等のレンタルが多いが、軽中度者は、転倒防止のための歩行器や手すり等のレンタルが多い。また、買い物、通院など自立に向けた電動カーや車いすのレンタルを希望するケースも多く、軽中度者の認定者数の増加に伴い実績が伸びている。 		

【今後の考え】

・本市では、中軽度者の認定率が高い。転倒予防や移動支援等在宅での自立した生活を継続していくために必要なサービスであり、今後も、新規の認定者の増加も含め、利用者の増加していくことが考えられる。

⑪(介護予防)特定福祉用具購入費 (第7期介護保険事業計画 掲載P81)

➤ トイレ、入浴関連の福祉用具を買うことができます。(手引き P20)



(単位:人/月)

【利用数】	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	6	6	6	7	5	71.4%	5	4	80.0%	6	8	133.3%
要支援2	5	6	4	6	5	83.3%	9	4	44.4%	8	5	62.5%
計	11	12	10	13	10	76.9%	14	8	57.1%	14	13	92.9%
要介護1	4	5	5	5	4	80.0%	6	3	50.0%	6	4	66.7%
要介護2	4	4	3	5	3	60.0%	6	3	50.0%	7	3	42.9%
要介護3	2	2	2	3	2	66.7%	3	2	66.7%	3	2	66.7%
要介護4	1	1	1	2	1	50.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%
要介護5	1	1	0	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
計	12	13	11	16	11	68.8%	18	11	61.1%	19	12	63.2%

【給付費】

(単位:万円/年)

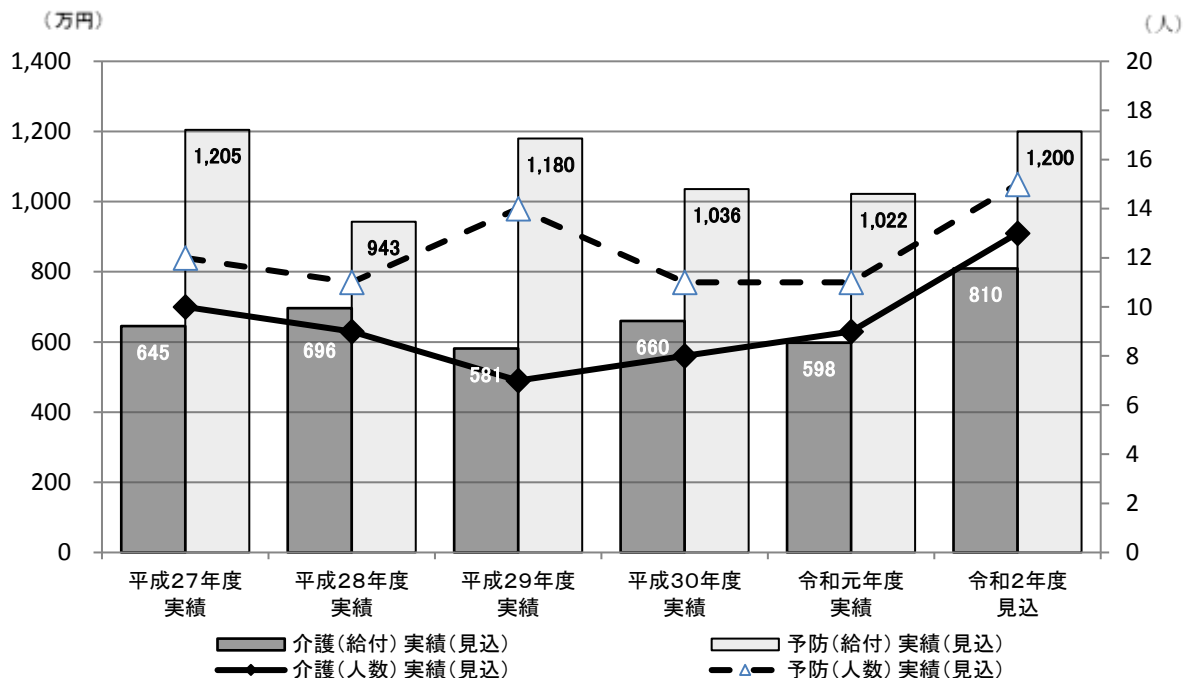
介護予防特定福祉用具購入費給付	315	356	287	403	277	68.7%	429	212	49.4%	431	330	76.6%
特定福祉用具購入費給付	366	370	404	510	324	63.5%	569	330	58.0%	602	390	64.8%
計	681	726	691	913	601	65.8%	998	542	54.3%	1,033	720	69.7%

※令和2年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防 特定福祉用具購入費	平成30年度の利用数は76.9%, 給付費は68.7%, 令和元年度の利用数は57.1%, 給付費は49.4%と下回っている。
		特定福祉用具購入費	平成30年度の利用数は68.8%, 給付費は63.5%, 令和元年度の利用数は61.1%, 給付費は58.0%と下回っている。
			・支給限度額は1年毎にリセットされるが, 購入品目はポータブルトイレ・入浴補助用具が多い。購入後すぐに破損することがないため, 大きな増減はない。
	【今後の考え】		・ポータブルトイレ・入浴補助用具購入が多く, それらを用いることにより日常生活における自立支援や家族介護者の負担軽減等を図ることが可能な軽中度者の利用が多くなると思われる。また, 退院等による新規の認定者の増減等により, 利用数が変動すると考えられる。

⑫(介護予防)住宅改修 (第7期介護保険事業計画 掲載P81)

➤ より安全に生活が送れるよう生活環境を整えるための住宅改修。(手引きP21)



(単位:人/月)

区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	6	6	9	10	6	60.0%	11	6	54.5%	11	9	81.8%
要支援2	6	5	5	3	5	166.7%	3	5	166.7%	3	6	200.0%
計	12	11	14	13	11	84.6%	14	11	78.6%	14	15	107.1%
要介護1	4	4	3	1	3	300.0%	3	3	100.0%	5	4	80.0%
要介護2	3	2	2	3	2	66.7%	3	3	100.0%	3	3	100.0%
要介護3	1	1	1	4	1	25.0%	2	2	100.0%	2	4	200.0%
要介護4	1	1	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	1	
要介護5	1	1	0	0	1		0	0		0	1	
計	10	9	7	9	8	88.9%	9	9	100.0%	10	13	130.0%

【給付費】

(単位:万円/年)

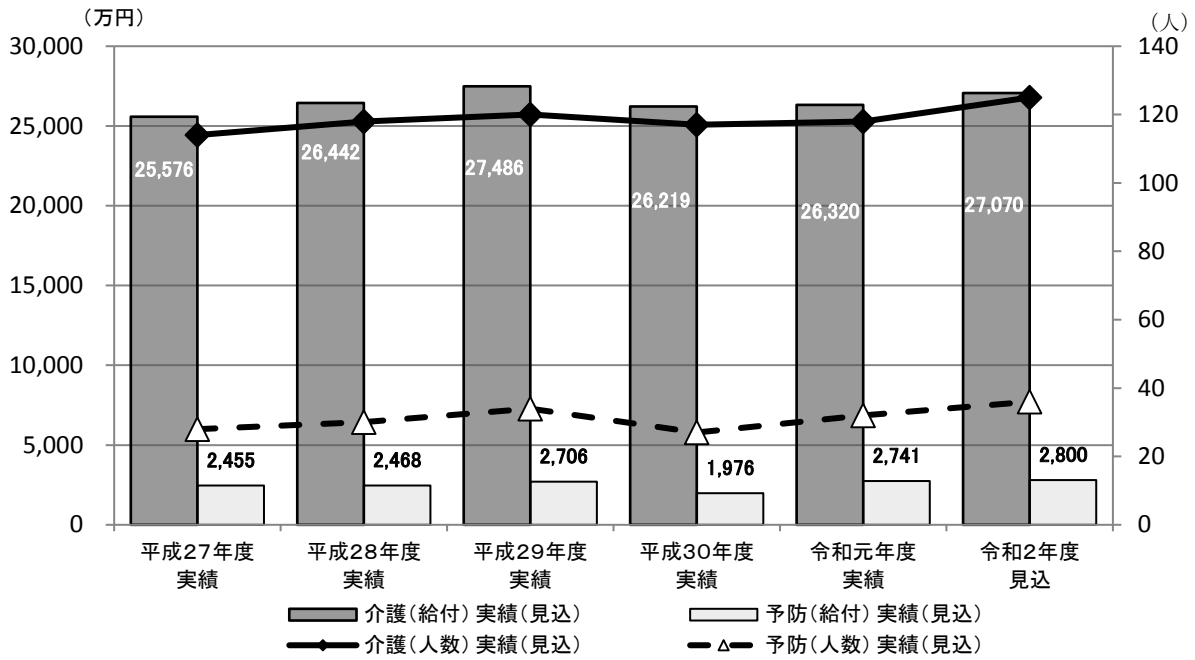
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込み
介護予防住宅改修給付	1,205	943	1,180	1,335	1,036	77.6%
住宅改修給付	645	696	581	767	660	86.0%
計	1,850	1,639	1,761	2,102	1,696	80.7%

※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防住宅改修	平成30年度の利用数は84.6%、給付費は77.6%、令和元年度の利用数は78.6%、給付費は70.6%と下回っている。
		住宅改修	平成30年度の利用数は88.9%、給付費は86.0%、令和元年度の利用数は100.0%、給付費は74.8%となっている。
			・軽中度者の改修内容は、玄関先、トイレ、浴室等での転倒予防のため、手すりの取付けや段差の解消が多い。場合によっては、支給限度額に達する大規模改修をすることもあり、給付費が大きく変動する。
	【今後の考え】		・ニーズ調査において、「転倒に対する不安が大きい」と思っている要支援認定者が多く、在宅介護実態調査においては、「要介護度別の抱えている傷病」で要支援認定者は筋骨格系疾患、要介護者では脳血管疾患などが多くなっている。心身の機能が低下した利用者の自宅の生活環境を整えることにより、安心して住み慣れた在宅での生活の継続や家族介護者等の負担軽減を図るために必要なサービスであり、軽中度者の利用が多く、今後、要支援認定者の増加に伴い利用者数も増加すると考えられる。

⑬(介護予防)特定施設入居者生活介護 (第7期介護保険事業計画 掲載P82)

➤ 有料老人ホームなどに入所しているかたが受けるサービスです。(手引きP17)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	15	18	22	19	20	105.3%	21	19	90.5%	21	17	81.0%
要支援2	13	12	12	14	7	50.0%	14	13	92.9%	15	19	126.7%
計	28	30	34	33	27	81.8%	35	32	91.4%	36	36	100.0%
要介護1	31	27	29	30	32	106.7%	30	32	106.7%	30	32	106.7%
要介護2	15	19	24	25	24	96.0%	25	26	104.0%	25	26	104.0%
要介護3	18	21	17	23	19	82.6%	23	19	82.6%	23	21	91.3%
要介護4	33	29	28	21	26	123.8%	21	27	128.6%	21	28	133.3%
要介護5	17	22	22	23	16	69.6%	23	14	60.9%	23	18	78.3%
計	114	118	120	122	117	95.9%	122	118	96.7%	122	125	102.5%

【給付費】	(単位:万円/年)											
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込み						
介護予防特定施設入居者生活介護給付	2,455	2,468	2,706	2,986	1,976	66.2%	3,131	2,741	87.5%	3,247	2,800	86.2%
特定施設入居者生活介護給付	25,576	26,442	27,486	28,327	26,219	92.6%	28,339	26,320	92.9%	28,339	27,070	95.5%
計	28,031	28,910	30,192	31,313	28,195	90.0%	31,470	29,061	92.3%	31,586	29,870	94.6%

※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

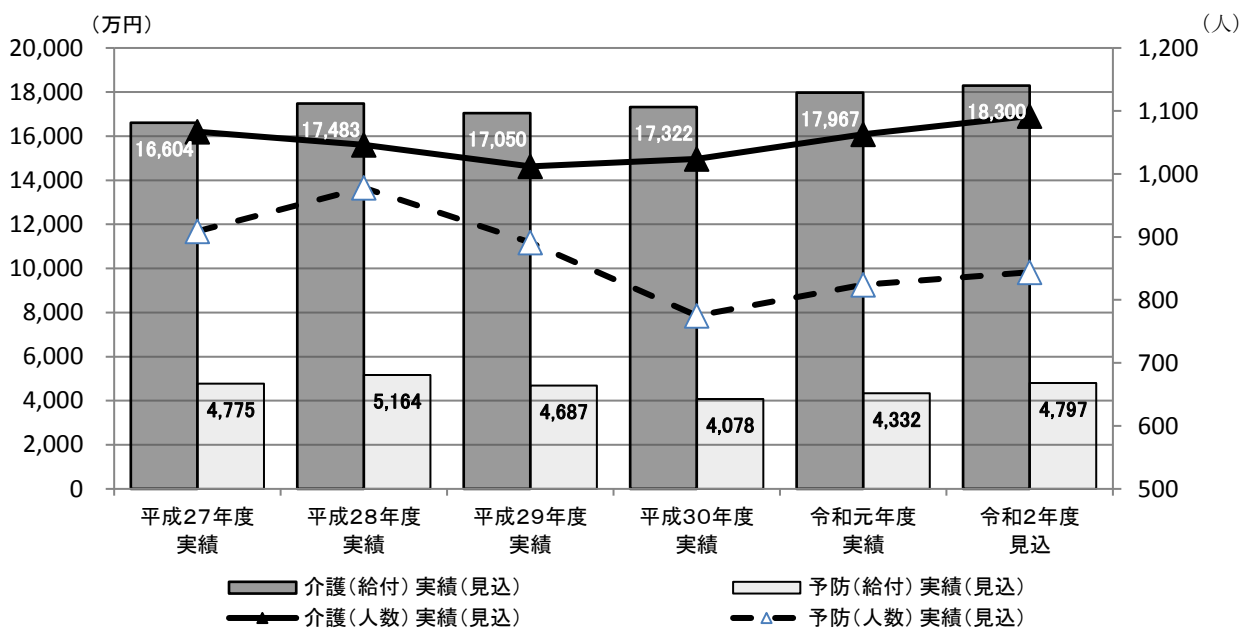
分析	計画と実績の比較	介護予防 特定入居者生活介護	平成30年度の利用数は81.8%、給付費は66.2%、令和元年度の利用数は91.4%、給付費は87.5%と下回っている。
		特定入居者生活介護	平成30年度の利用数は95.9%、給付費は92.6%、令和元年度の利用数は96.7%、給付費は92.9%と下回っている。
・全体的に、ほぼ横ばいである。			

【今後の考え】

・平成30年度に地域密着型介護老人福祉施設や認知症対応型共同生活介護施設の開設、サービス付き高齢者向け住宅が増えたこと等から、特定入居者生活介護はほぼ横ばい状態であると考えられ、今後も、定員を基準として利用者数を見込んでいく。

⑭介護予防支援・居宅介護支援（第7期介護保険事業計画 掲載P82）

➤ ケアマネジャー（予防：地域包括支援センターの職員など）にケアプランを作成してもらい、安心して介護（予防）サービスを利用できる支援。（手引きP11）



(単位:人/月)

【利用数】 区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	494	521	475	518	386	74.5%	530	401	75.7%	540	402	74.4%
要支援2	415	457	416	435	389	89.4%	450	423	94.0%	470	442	94.0%
計	909	978	891	953	775	81.3%	980	824	84.1%	1,010	844	83.6%
要介護1	489	481	478	470	482	102.6%	470	514	109.4%	470	521	110.9%
要介護2	265	258	237	254	248	97.6%	254	263	103.5%	255	278	109.0%
要介護3	152	153	140	160	127	79.4%	160	123	76.9%	161	120	74.5%
要介護4	103	97	95	80	103	128.8%	85	100	117.6%	85	102	120.0%
要介護5	58	57	62	54	64	118.5%	56	63	112.5%	56	71	126.8%
計	1,067	1,046	1,012	1,018	1,024	100.6%	1,025	1,063	103.7%	1,027	1,092	106.3%

【給付費】	(単位:万円/年)											
介護予防支援給付	4,775	5,164	4,687	5,104	4,078	79.9%	5,252	4,332	82.5%	5,412	4,797	88.6%
居宅介護支援給付	16,604	17,483	17,050	17,392	17,322	99.6%	17,537	17,967	102.5%	17,573	18,300	104.1%
計	21,379	22,647	21,737	22,496	21,400	95.1%	22,789	22,299	97.8%	22,985	23,097	100.5%

※令和2年度は、利用数：見込値、給付費：予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防支援	平成30年度の利用数は81.3%、給付費は79.9%、令和元年度の利用数は84.1%、給付費は82.5%と下回っている。
			居宅介護支援
	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防支援の利用については、平成30年度から通所介護・訪問介護が総合事業に移行したため、急激に利用者数および給付費が減少しているが、他のサービスの利用等に伴い、利用者が微増している。 居宅介護支援の利用については、中重度認定者（要介護1～3）の増加により、利用者が増加している。 		

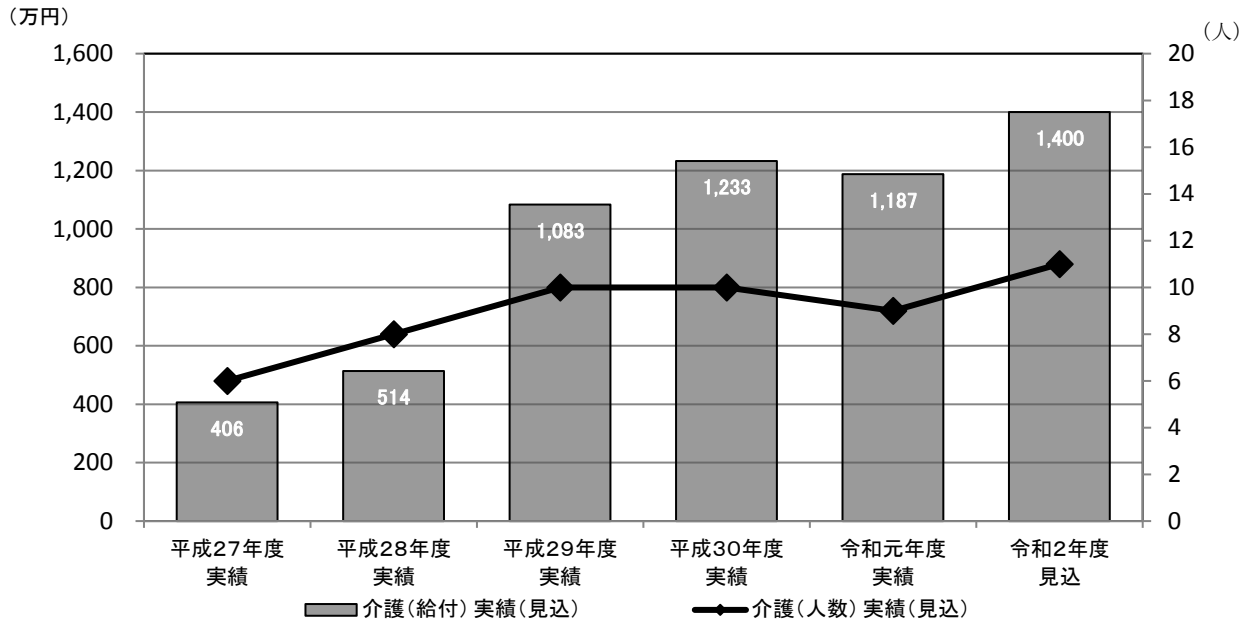
【今後の考え】

・在宅介護実態調査において、「施設入所を検討していない人」が多い中、住み慣れた環境での生活を安心して継続するために、居宅サービスは必要であり、要介護・要支援認定者の増加により、今後増加すると考えられる。

(2)地域密着型サービス

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護（第7期介護保険事業計画 掲載P85）

- 密接に連携をとっている介護職員と看護師の定期的な訪問を受けられます。【要介護 1～5】(手引き P12)



(単位:人/月)

区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	4	6	5	7	3	42.9%	7	2	28.6%	7	2	28.6%
要介護2	2	1	3	2	3	150.0%	3	3	100.0%	3	2	66.7%
要介護3	0	1	2	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	3	150.0%
要介護4	0	0	0	1	2	200.0%	1	1	100.0%	1	3	300.0%
要介護5	0	0	0	1	0	0.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
計	6	8	10	13	10	76.9%	14	9	64.3%	14	11	78.6%

【給付費】		(単位:万円/年)										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護給付	406	514	1,083	901	1,233	136.8%	992	1,187	119.7%	992	1,400	141.1%

※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

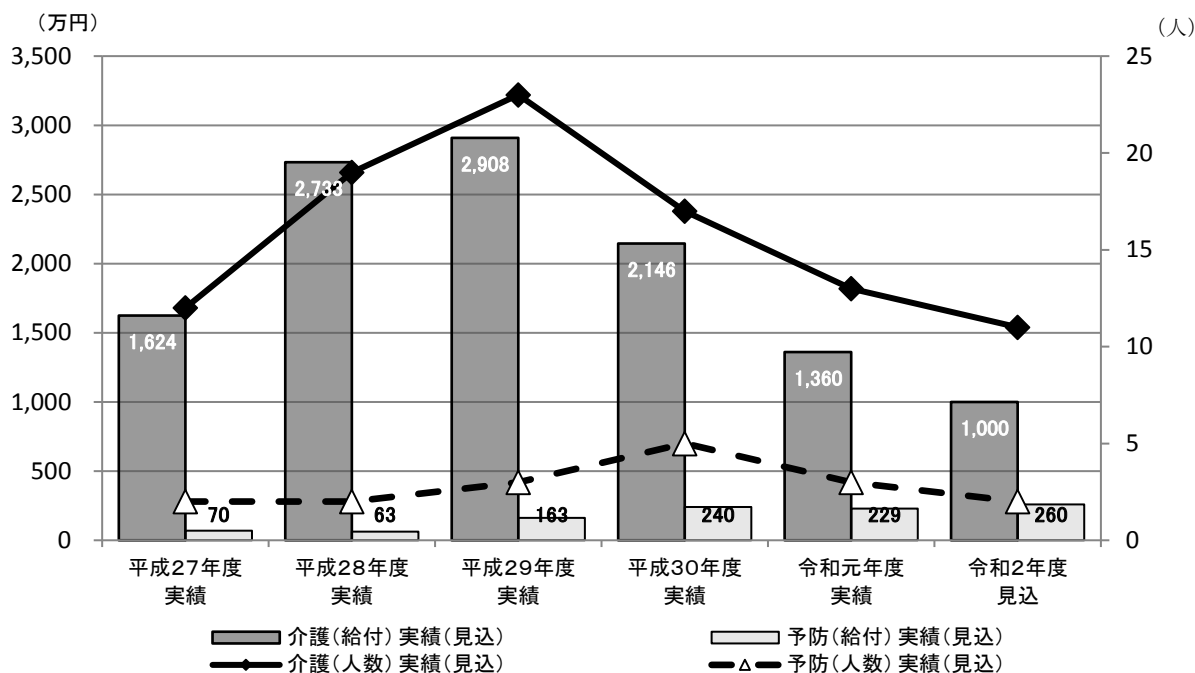
分析	計画と実績の比較	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	平成30年度の利用数は76.9%、給付費は136.8%、令和元年度の利用数は64.3%、給付費は119.7%と利用者数は、下回っている。
	・大半がケアハウスやサービス付き高齢者向け住宅で生活されているかたの利用である。		

【今後の考え】

- ・在宅での生活を継続するために、24時間対応の訪問介護・訪問看護を受けられるサービスとして、必要性が高いと思われるが、利用者の受け入れ拒否やサービスへの理解不足等により利用が少ないと考えられる。特に医療ニーズの高い中重度の要介護者に対し、随時対応できるため、今後、本人や家族の理解が得られ、訪問体制がとれればサービスの利用が増加していくと考えられる。

②(介護予防)認知症対応型通所介護 (第7期介護保険事業計画 掲載P86)

- 認知症を診断された高齢者が食事・入浴などの介護や支援, 機能訓練を日帰りで受けられます。(手引きP14)



(単位:人/月)

【利用数】	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	1	1	2	1	3	300.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
要支援2	1	1	1	1	2	200.0%	1	2	200.0%	1	1	100.0%
計	2	2	3	2	5	500.0%	2	3	300.0%	2	2	200.0%
要介護1	5	8	14	16	10	62.5%	16	5	31.3%	16	5	31.3%
要介護2	3	5	4	6	3	50.0%	6	4	66.7%	8	1	12.5%
要介護3	1	3	3	2	2	100.0%	3	3	100.0%	4	4	100.0%
要介護4	2	1	1	0	1		1	0	0.0%	0	0	
要介護5	1	2	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
計	12	19	23	25	17	68.0%	27	13	48.1%	29	11	37.9%
【給付費】	(単位:万円/年)											
介護予防認知症対応型通所介護給付	70	63	163	139	240	172.7%	147	229	155.8%	147	260	176.9%
認知症対応型通所介護給付	1,624	2,733	2,908	3,241	2,146	66.2%	3,481	1,360	39.1%	3,603	1,000	27.8%
計	1,694	2,796	3,071	3,380	2,386	70.6%	3,628	1,589	43.8%	3,750	1,260	33.6%

※令和2年度は, 利用数:見込値, 給付費:予算額

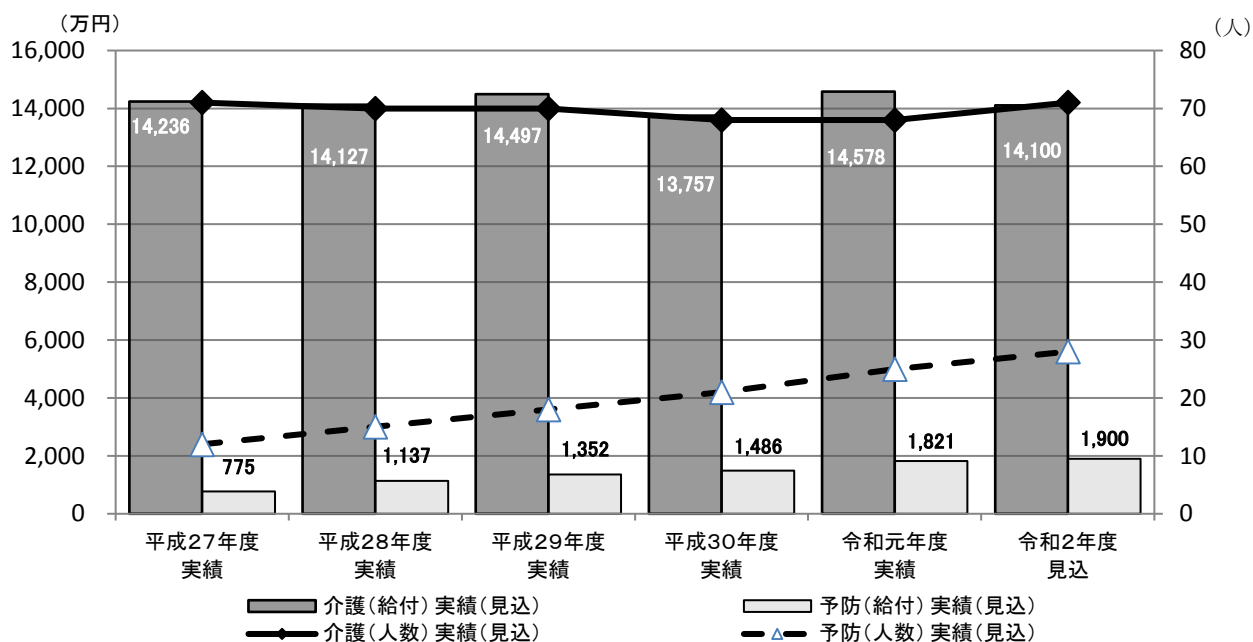
分析	計画と実績の比較	介護予防認知症対応型通所介護	平成30年度の利用数は500.0%, 給付費は172.7%, 令和元年度の利用数は300.0%, 給付費は155.8%と大きく上回っている。
		認知症対応型通所介護	平成30年度の利用数は68.0%, 給付費は66.2%, 令和元年度の利用数は48.1%, 給付費は39.1%と大きく下回っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・共用型3か所・単独型1か所の事業所がサービスを提供しているが, 共用型の利用者はほとんどいないため, 利用者数および給付費が減少している。(単独型1事業所休止中) 			

【今後の考え】

- ・事業者数が減少し利用者数および給付費が減少しているが, 今後, 認知症高齢者の増加が見込まれるため, 微増していくと考えられる。

③(介護予防)小規模多機能型居宅介護 (第7期介護保険事業計画 掲載P86)

➤ 小規模な住宅型の施設へ「通い」を中心に、自宅に来てもらう「訪問」、施設に「泊まる」サービスを柔軟に受けられます。(手引きP16)



(単位:人/月)

【利用数】	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	9	8	10	5	13	260.0%	5	15	300.0%	4	19	475.0%
要支援2	3	7	8	6	8	133.3%	5	10	200.0%	6	9	150.0%
計	12	15	18	11	21	393.3%	10	25	500.0%	10	28	625.0%
要介護1	31	27	29	11	27	245.5%	14	24	171.4%	13	21	161.5%
要介護2	10	12	12	11	21	190.9%	11	21	190.9%	11	22	200.0%
要介護3	16	17	14	16	9	56.3%	17	12	70.6%	16	17	106.3%
要介護4	12	10	11	9	7	77.8%	8	7	87.5%	9	7	77.8%
要介護5	2	4	4	8	4	50.0%	8	4	50.0%	9	4	44.4%
計	71	70	70	55	68	123.6%	58	68	117.2%	58	71	122.4%

【給付費】

(単位:万円/年)

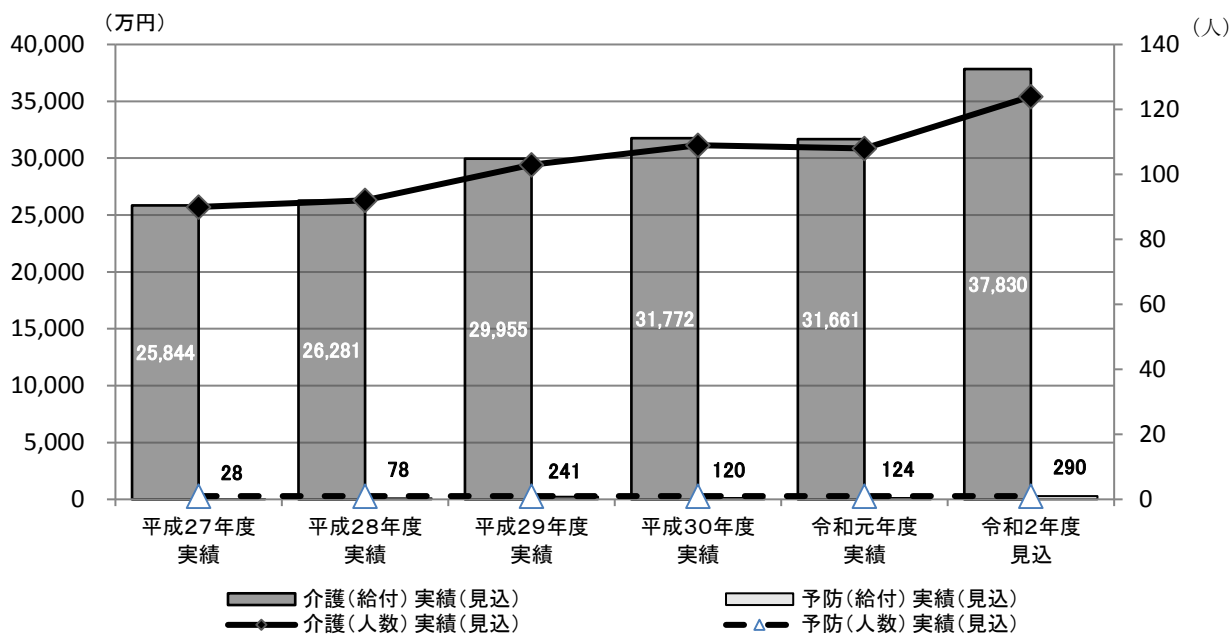
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込み
介護予防小規模多機能型居宅介護給付	775	1,137	1,352	906	1,486	1,900
小規模多機能型居宅介護給付	14,236	14,127	14,497	12,776	13,757	14,100
計	15,011	15,264	15,849	13,682	15,243	16,000

※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防小規模多機能型居宅介護	平成30年度の利用数は393.3%、給付費は164.0%、令和元年度の利用数は500.0%、給付費は226.5%と大きく上回っている。
		小規模多機能型居宅介護	平成30年度の利用数は123.6%、給付費は107.7%、令和元年度の利用数は117.2%、給付費は110.5%と上回っている。
			<ul style="list-style-type: none"> 軽中度認定者(要支援1~要介護2)の利用者が多い傾向にある。 要支援者の利用の増加要因として、「通い・訪問・泊り」多様なサービスを柔軟に受けられ、顔なじみの職員が対応することにより、利用者は混乱せず利用できるサービスであることも考えられる。
	【今後の考え】		<ul style="list-style-type: none"> 在宅介護実態調査において、「在宅生活の継続のために必要な支援・サービス」は外出同行や見守り、声かけの回答が多く、サービスを柔軟に受けることが可能である小規模多機能型居宅介護の必要性が高いと考える。 要介護者については、ほぼ横ばい状態であるが、見守りや声掛けを行うことで自立援助につながる要支援者のニーズは、増加傾向にあると考えられる。

④(介護予防)認知症対応型共同生活介護 (第7期介護保険事業計画 掲載P87)

➤ 認知症と診断された高齢者が共同で生活しながら、食事・入浴などの介護や支援、機能訓練が受けられます。【要支援2, 要介護1～5】(手引きP17)



(単位:人/月)

区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要支援2	1	1	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
計	1	1	1	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
要介護1	21	15	20	19	21	110.5%	22	30	136.4%	28	39	139.3%
要介護2	28	29	37	38	35	92.1%	40	25	62.5%	42	23	54.8%
要介護3	24	28	23	30	22	73.3%	31	22	71.0%	35	22	62.9%
要介護4	10	13	13	13	16	123.1%	12	18	150.0%	12	26	216.7%
要介護5	7	7	10	7	15	214.3%	7	13	185.7%	7	14	200.0%
計	90	92	103	107	109	101.9%	112	108	96.4%	124	124	100.0%

区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
介護予防認知症対応型共同生活介護給付	28	78	241	418	120	28.7%	418	124	29.7%	418	290	69.4%
認知症対応型共同生活介護給付	25,844	26,281	29,955	33,086	31,772	96.0%	34,597	31,661	91.5%	38,234	37,830	98.9%
計	25,872	26,359	30,196	33,504	31,892	95.2%	35,015	31,785	90.8%	38,652	38,120	98.6%

※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護予防認知症対応型共同生活介護
		認知症対応型共同生活介護

平成30年度の利用数は100.0%、給付費は28.7%、令和元年度の利用数は100.0%、給付費は29.7%と給付費はかなり下回っている。

平成30年度の利用数は101.9%、給付費は96.0%、令和元年度の利用数は96.4%、給付費は91.5%となっている。

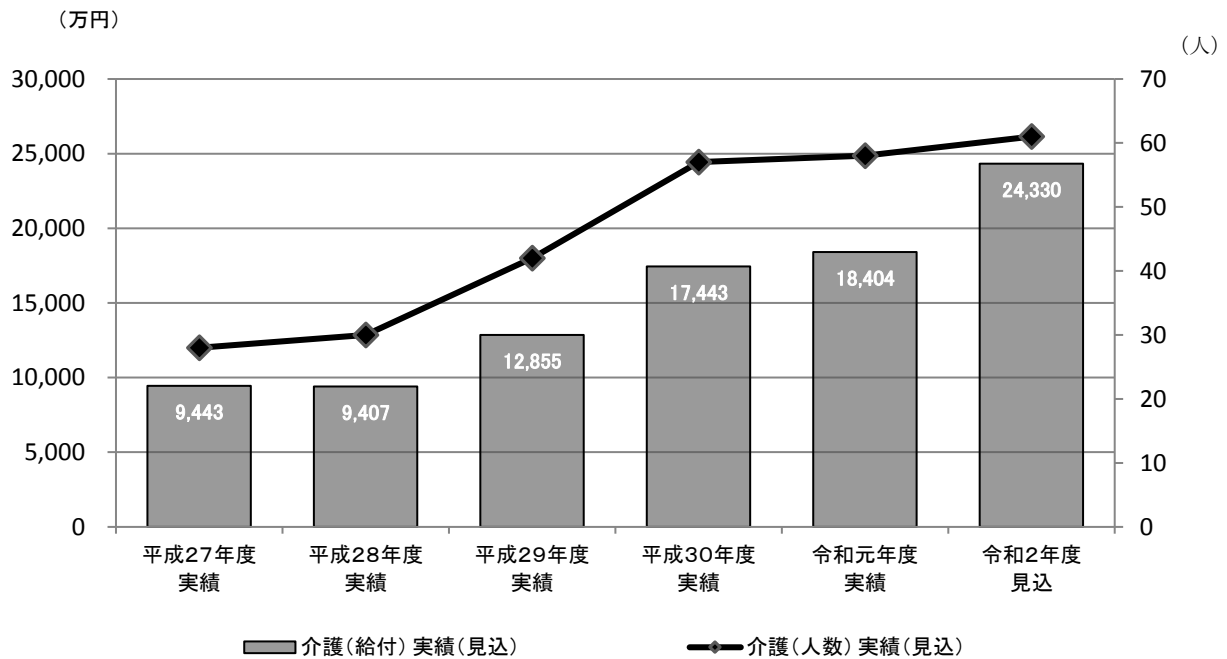
- 平成29年度に1事業所が開設され、ほぼ定員に達し、給付費も横ばいの状態である。7期計画で、基盤整備として、令和2年4月に1事業所開設したため、利用者数および給付費の増加が見込まれる。

【今後の考え】

- 認知症になっても住み慣れた地域で、可能な限り家庭にいるような環境の中で自立した生活が送れることにより、利用者の精神的な安定や家族介護者の負担軽減が図れる重要なサービスである。また、今後、後期高齢者が増加していく中、認知症の早期対応・早期診断と重度化する前のケアや地域における認知症高齢者との関わり方なども重要となると考えられる。
- 今後、利用者の要介護状態の変動により給付費は増加すると考えられる。

⑤地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（第7期介護保険事業計画 掲載P87）

- 定員30人未満の小規模な介護老人福祉施設で食事・入浴などの介護や健康管理が受けられます。
【要介護3～5】(手引きP17)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護2	1	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護3	8	9	10	26	18	69.2%	21	15	71.4%	19	16	84.2%
要介護4	8	11	15	15	19	126.7%	19	25	131.6%	20	26	130.0%
要介護5	11	10	17	14	20	142.9%	17	18	105.9%	19	19	100.0%
計	28	30	42	55	57	103.6%	57	58	101.8%	58	61	105.2%

(単位:万円/年)

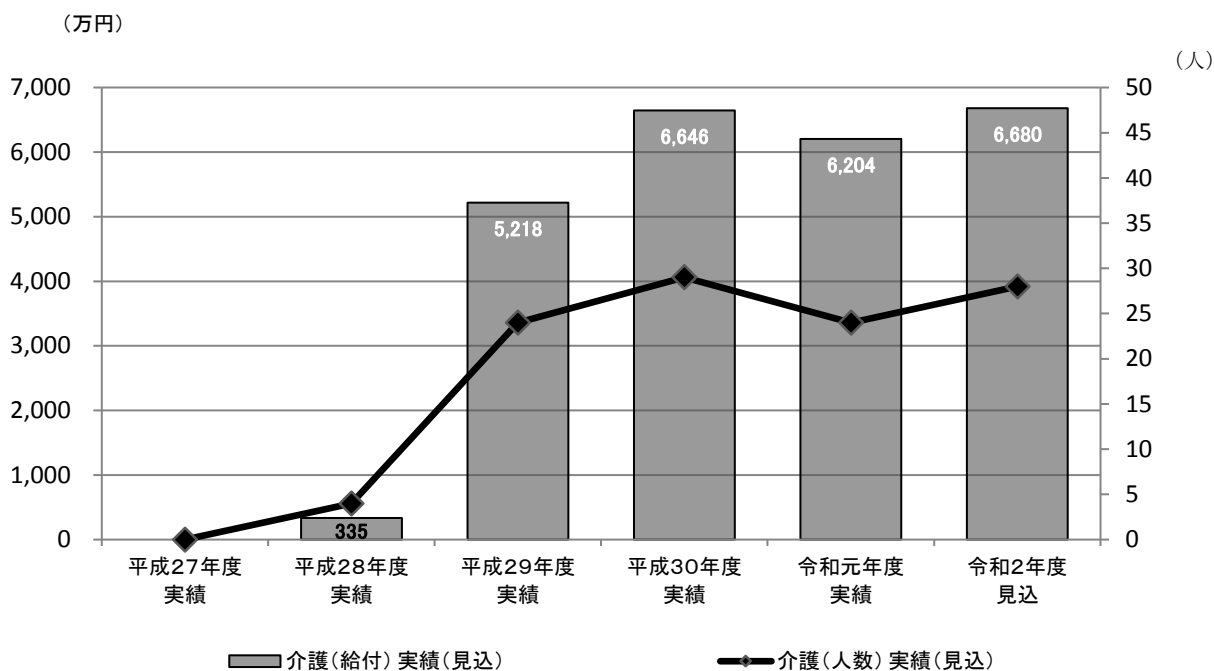
【給付費】	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込み						
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護給付	9,443	9,407	12,855	17,907	17,443	97.4%	18,971	18,404	97.0%	19,066	24,330	127.6%

※令和2年度は、利用数：見込値、給付費：予算額

分析	計画と実績の比較	地域密着型介護老人福祉施設入所生活介護	平成30年度の利用数は103.6%、給付費は97.4%、令和元年度の利用数は101.8%、給付費は97.0%となっている。
	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に1事業所が開設し、ほぼ定員に達している。原則、要介護3以上のかたの利用であるため、給付費は、微増している。 		
<p>【今後の考え】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅介護実態調査において、「主な介助者が不安を感じる介護」で要介護3以上では、特に夜間の排泄や日中の排泄の介助に不安が大きい傾向がみられ、要介護3以上のかたが、住み慣れた地域にある小規模な(定員30人未満)の介護老人福祉施設で、利用者が可能な限り自立した日常生活を送るためには必要なサービスであると考えられる。 現在、2施設あるが定員が定まっているため、定員を基準として利用者数を見込むが利用者の状態の変動により給付費は増えると考えられる。 			

⑥看護小規模多機能型居宅介護（第7期介護保険事業計画 掲載P88）

- 利用者の状況に応じて、小規模な住宅型の施設へ「通い」を中心に、自宅に来てもらう「訪問」（介護と看護）、施設に「泊まる」サービスを柔軟に受けられます。【要介護1～5】（手引きP16）



(単位:人/月)

【利用数】 区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	0	1	7	15	8	53.3%	15	5	33.3%	17	4	23.5%
要介護2	0	1	6	11	5	45.5%	15	3	20.0%	17	3	17.6%
要介護3	0	1	3	7	3	42.9%	9	4	44.4%	10	3	30.0%
要介護4	0	1	3	3	5	166.7%	2	5	250.0%	2	10	500.0%
要介護5	0	0	5	3	8	266.7%	2	7	350.0%	2	8	400.0%
計	0	4	24	39	29	74.4%	43	24	55.8%	48	28	58.3%

(単位:万円/年)

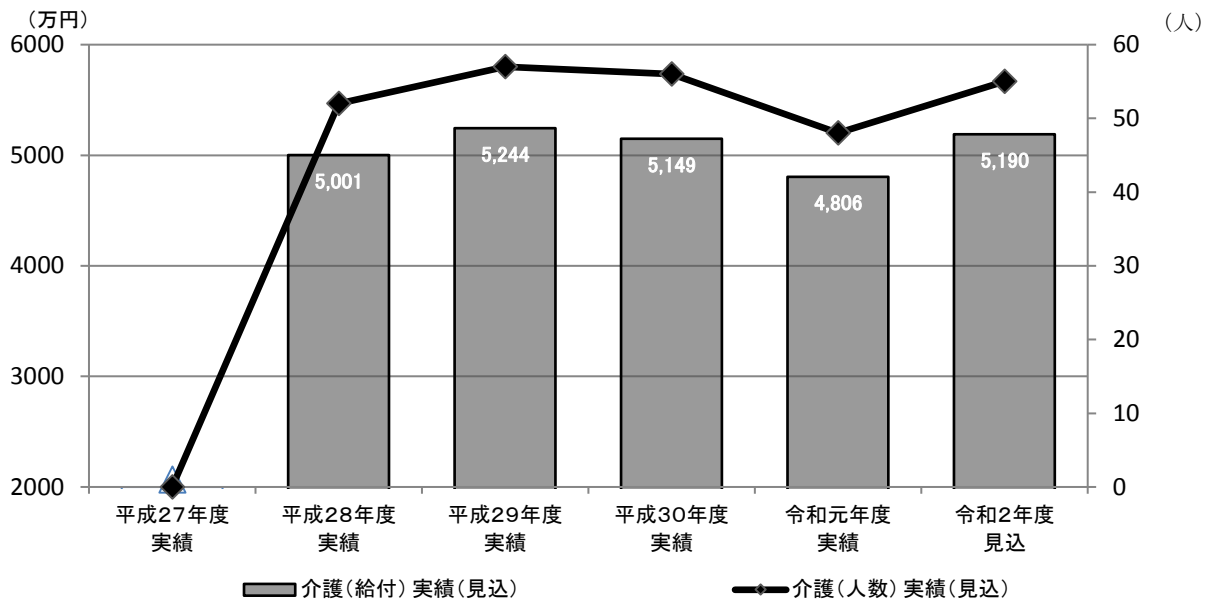
【給付費】	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度見込み
看護小規模多機能型居宅介護給付	0	335	5,218	9,021	6,646	73.7%
				9,784	6,204	63.4%
				10,839	6,680	61.6%

※令和2年度は、利用数：見込値、給付費：予算額

分析	計画と実績の比較	看護小規模多機能型居宅介護	平成30年度の利用数は74.4%、給付費は73.7%、令和元年度の利用数は55.8%、給付費は63.4%と下回っている。
	<ul style="list-style-type: none"> 第7期介護保険事業計画において、小規模多機能型居宅介護から看護小規模多機能型居宅介護に転換希望があったが転換しなかったため、利用者数および給付費に乖離がある。 平成28年度に1事業所が開設した。平成30年度から計画していた介護度別の利用者数の割合が、実績では、軽度者よりも重度者の利用が多くなっている。 		
【今後の考え】			
<ul style="list-style-type: none"> 退院後や医療ニーズの高い要介護者が住み慣れた在宅での生活を継続しながら「通い」「訪問介護・看護」「宿泊」を柔軟に利用することで、利用者自身の安心感や年齢的に働き盛りの家族介護者も仕事を続けながら介護を続けられ、日中独居の世帯等にも有効なサービスである。 今後、認知症高齢者や医療ニーズの高い要介護者が増加傾向にあるが、利用者はほぼ横ばい状態と考えられる。 			

⑦(介護予防)地域密着型通所介護 (第7期介護保険事業計画 掲載P88)

- 平成28年4月から、小規模な事業者の通所介護は、地域密着型通所介護に移行されました。
【要介護1~5】(手引きP13)



(単位:人/月)												
【利用数】	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度見込み		
区分	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要支援1												
要支援2												
計												
要介護1	0	29	30	36	32	88.9%	37	22	59.5%	38	25	65.8%
要介護2	0	13	14	16	12	75.0%	16	15	93.8%	17	14	82.4%
要介護3	0	5	4	5	6	120.0%	5	5	100.0%	5	8	160.0%
要介護4	0	2	6	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	4	100.0%
要介護5	0	3	3	3	2	66.7%	3	2	66.7%	3	4	133.3%
計	0	52	57	64	56	87.5%	65	48	73.8%	67	55	82.1%
(単位:万円/年)												
介護予防地域密着型通所介護給付												
地域密着型通所介護給付	0	5,001	5,244	5,790	5,149	88.9%	5,875	4,806	81.8%	6,032	5,190	86.0%
計	0	5,001	5,244	5,790	5,149	88.9%	5,875	4,806	81.8%	6,032	5,190	86.0%

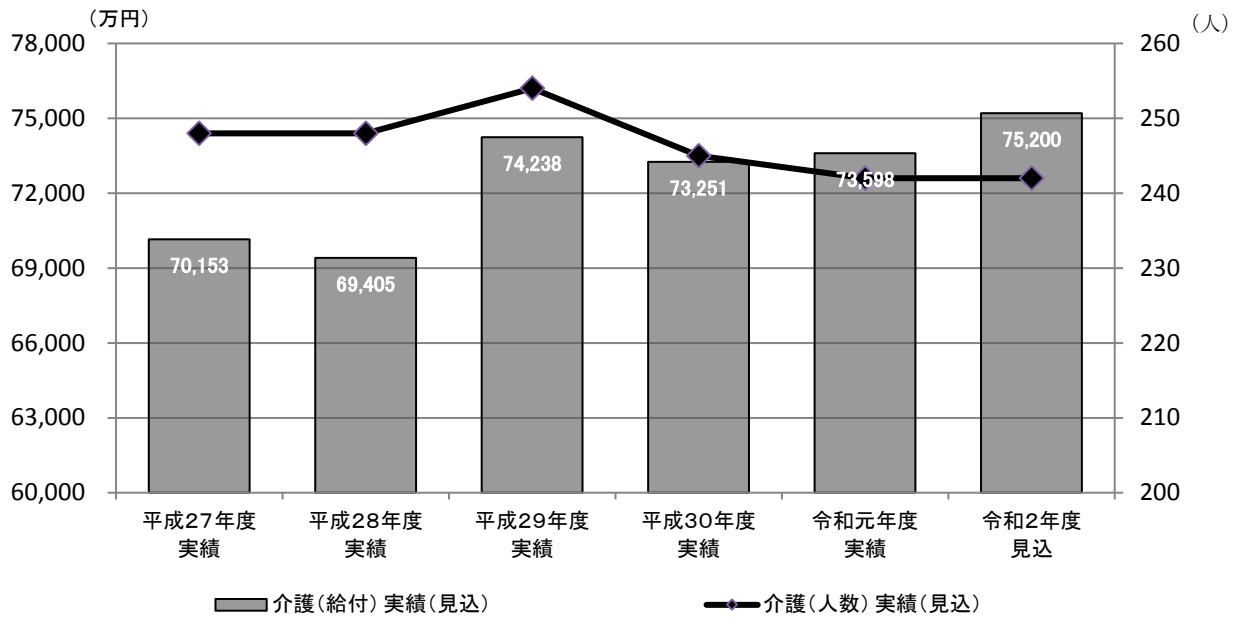
※令和2年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	地域密着型通所介護	平成30年度の利用数は87.5%, 給付費は88.9%, 令和元年度の利用数は73.8%, 給付費は81.8%と下回っている。
	・利用者数および給付費は、ほぼ横ばい状態である。		
【今後の考え】			
・人との関わりが苦手な方も住み慣れた地域にある小規模な事業所(定員18人以下)を利用することで、家族以外の人との交流が可能であり、閉じこもりの防止や家族介護者の心身等の負担軽減等を図るためにも必要なサービスであると考えられる。軽中度の認定者の増加に伴い、今後、利用が微増すると考えられる。			

(3)施設サービス

①介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) (第7期介護保険事業計画 掲載P83)

➤ 常に介護が必要で、自宅では介護できないかたが対象の施設です。【要介護3～5】(手引きP18)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	10	8	3	1	0	0.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%
要介護2	29	21	15	1	8	800.0%	1	5	500.0%	1	4	400.0%
要介護3	55	62	60	59	56	94.9%	59	52	88.1%	59	56	94.9%
要介護4	94	86	96	95	102	107.4%	95	114	120.0%	95	108	113.7%
要介護5	60	71	80	94	79	84.0%	94	70	74.5%	94	74	78.7%
計	248	248	254	250	245	98.0%	250	242	96.8%	250	242	96.8%

【給付費】

(単位:万円/年)

介護老人福祉施設給付	70,153	69,405	74,238	78,493	73,251	93.3%	78,529	73,598	93.7%	78,529	75,200	95.8%
------------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	-------	--------	--------	-------

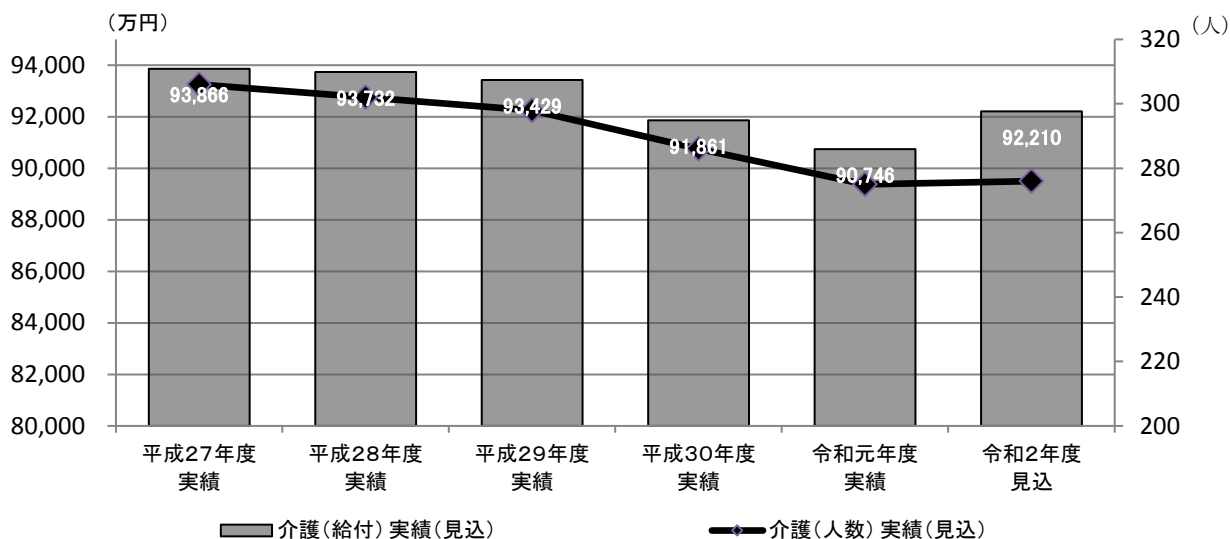
※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護老人福祉施設	平成30年度の利用数は98.0%、給付費は93.3%、令和元年度の利用数は96.8%、給付費は93.7%と下回っている。
	・介護老人福祉施設の利用者数は、ほぼ横ばい状態である。そのうち、要介護4の利用者が微増している。		
【今後の考え】			
<ul style="list-style-type: none"> 在宅介護実態調査において、「主な介助者が不安を感じる介護」で要介護3以上では、特に夜間の排泄や日中の排泄の介助に不安が大きい傾向がみられ、ニーズ調査においては、「施設を希望する主な理由」として家族に迷惑をかけたくないという理由が多かった。家族等の介護負担軽減を図るためにも必要なサービスである。 定員を基準として利用者数を見込むが、利用者の状態の変動により給付費は微増すると考えられる。 			

②介護老人保健施設（第7期介護保険事業計画 掲載P83）

- 病状が安定し、リハビリに重点をおいた介護が必要な対象の施設です。医学的な管理のもとで、介護や看護、リハビリを受けて、家庭への復帰をめざします。

【要介護3～5】(手引きP18)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	56	52	58	52	56	107.7%	55	49	89.1%	55	47	85.5%
要介護2	69	65	61	66	60	90.9%	74	57	77.0%	74	53	71.6%
要介護3	69	69	63	71	67	94.4%	73	63	86.3%	76	64	84.2%
要介護4	65	67	73	74	63	85.1%	74	65	87.8%	74	71	95.9%
要介護5	47	49	43	44	40	90.9%	41	41	100.0%	41	41	100.0%
計	306	302	298	307	286	93.2%	317	275	86.8%	320	276	86.3%

(単位:万円/年)

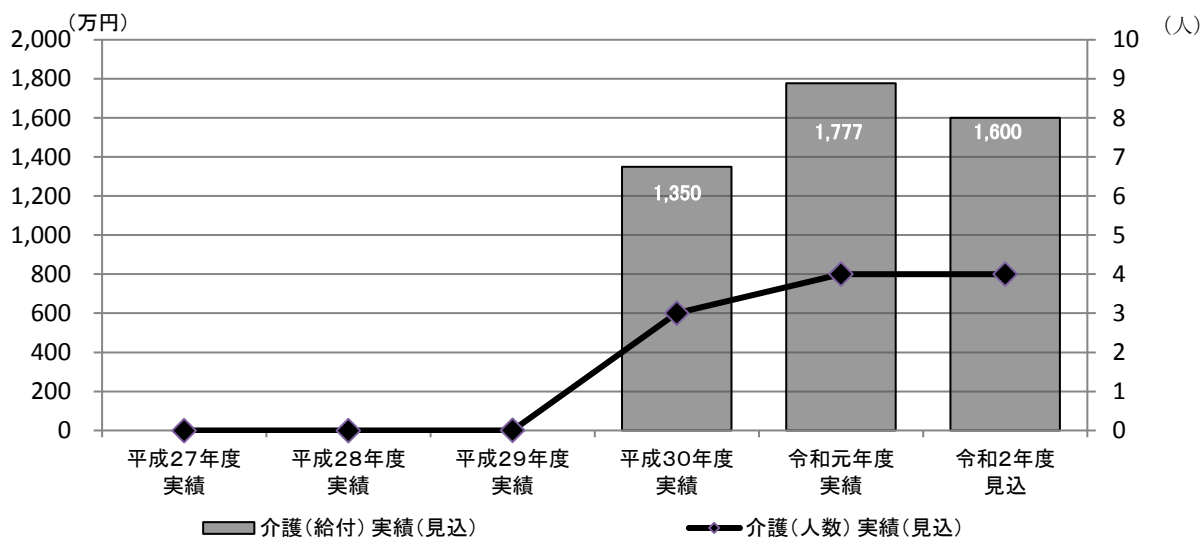
【給付費】	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
介護老人保健施設給付	93,866	93,732	93,429	97,513	91,861	94.2%	100,322	90,746	90.5%	101,282	92,210	91.0%

※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護老人保健施設	平成30年度の利用数は93.2%、給付費は94.2%、令和元年度の利用数は86.8%、給付費は90.5%と下回っている。
	・介護老人保健施設の利用者および給付費は、微減している。		
【今後の考え】			
・老人保健施設の本来の目的は、「在宅復帰に向けての支援」に重点をおくこととされており、中度者の利用が多く、入退所により給付費に変動があると考えられる。			

③介護医療院（第7期介護保険事業計画 掲載P84）

▶ 主に、長期にわたり療養が必要な方が、対象の施設で、医療と介護が一体的に受けられます。
【要介護1～5】(手引きP18)



(単位:人/月)

【利用数】 区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護2	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護3	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護4	0	0	0	0	1		0	1		0	0	
要介護5	0	0	0	0	2		0	3		0	4	
計	0	0	0	0	3		0	4		0	4	

【給付費】

(単位:万円/年)

介護療養院			0	0	1,350		0	1,777		0	1,600	
-------	--	--	---	---	-------	--	---	-------	--	---	-------	--

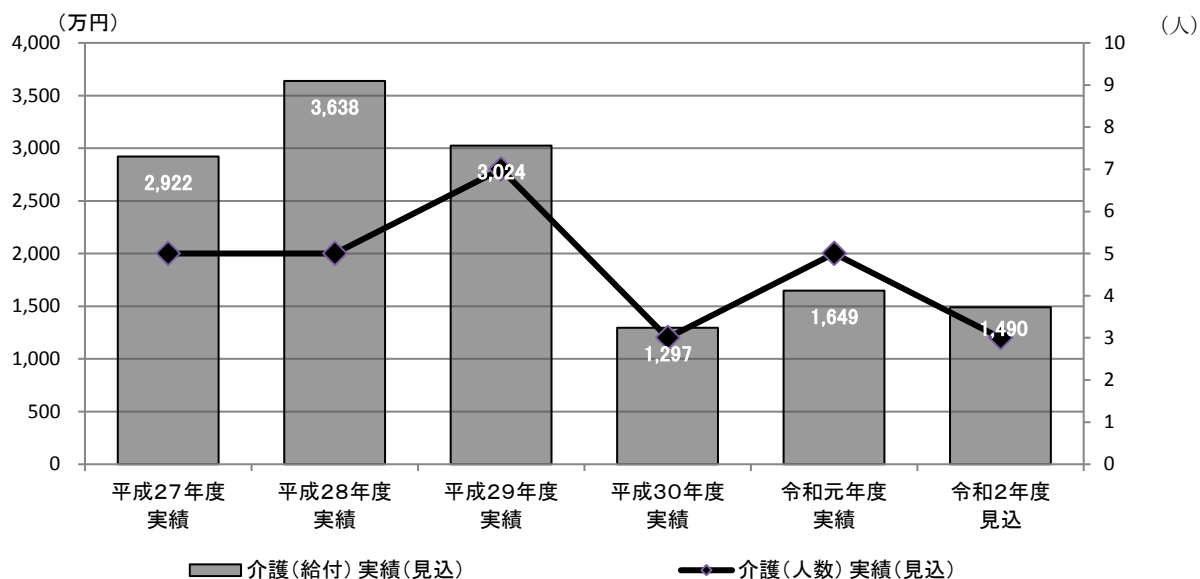
※令和2年度は、利用数:見込値, 給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護医療院	皆増
	<p>・既存施設から介護医療院への移行を予定している施設がなかったため、利用者を見込んでいなかったが、介護療養型医療施設からの転換した他市の施設の利用により、増加している。</p>		
【今後の考え】			
<p>・今後、介護療養型医療施設から、介護医療院へ転換されることにより、増加していくと考えられる。</p>			

④介護療養型医療施設（第7期介護保険事業計画 掲載P84）

➤ 急性期の治療が終わり、病状は安定しているものの、長期間にわたり療養が必要なことが対象の施設です。介護体制の整った医療施設（病院）で、医療や介護が受けられます。

【要介護3～5】（手引きP18）



(単位:人/月)

【利用数】 区分	6期			7期								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	実績	実績	実績	計画	実績	対計画比	計画	実績	対計画比	計画	見込	対計画比
要介護1	0	0	0	0	0		0	0		0	0	
要介護2	0	0	0	0	0		0	1		0	1	
要介護3	0	0	0	1	0	0.0%	1	1	100.0%	1	0	0.0%
要介護4	2	2	3	4	1	25.0%	4	0	0.0%	4	0	0.0%
要介護5	3	3	4	3	2	66.7%	3	3	100.0%	3	2	66.7%
計	5	5	7	8	3	37.5%	8	5	62.5%	8	3	37.5%

(単位:万円/年)

【給付費】	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
介護療養型医療施設給付	2,922	3,638	3,024	3,427	1,297	37.8%	3,429	1,649	48.1%	3,429	1,490	43.5%

※令和2年度は、利用数:見込値、給付費:予算額

分析	計画と実績の比較	介護療養型医療施設	平成30年度の利用数は37.5%、給付費は37.8%、令和元年度の利用数は62.5%、給付費は48.1%と上回っている。
			・介護医療院へ転換されたことにより、利用者数が減っている。
【今後の考え】			
・今後、介護医療院へ転換されることにより、介護療養型医療施設は減少していくと考えられる。			